

地方公共団体及び地域スポーツコミッションに対する

総合コンサルティング

報告書

2023年3月

一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構

本報告書は、スポーツ庁委託事業として、一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構が実施した 2022 年度「地域スポーツコミッション基盤人材育成サポート事業」の成果の一部を取りまとめたものです。

従って、本報告書の複製、転載、引用等にはスポーツ庁の承認手続きが必要です。

目 次

第 1 章 総合コンサルティングの実施概要	01
1. 総合コンサルティングの実施概要	01
第 2 章 総合コンサルティングにおける支援事例	03
1. 転化（設立）支援	
①宮城県石巻市	03
②神奈川県松田町	06
③鹿児島県大崎町	09
④沖縄県石垣市	12
2. 経営多角化支援	15
①そうべつアウトドアネットワーク（北海道壮瞥町）	15
②特定非営利活動法人美瑛エコスポーツ実践会（北海道美瑛町）	18
③N スポーツコミッション（北海道名寄市）	21
④スポーツコミッション大館（秋田県大館市）	24
⑤一般社団法人笠間スポーツコミッション（茨城県笠間市）	27
⑥韮崎市スポーツコミッション（山梨県韮崎市）	30
⑦長和町スポーツコミッション（長野県長和町）	33
⑧軽井沢カーリング活性化プロジェクト推進委員会（長野県軽井沢町） ...	36
⑨静岡県西部地域スポーツ産業振興協議会（静岡県）	39
⑩スポーツタウン御殿場推進協議会（静岡県御殿場市）	42
⑪愛媛県自転車新文化推進協会（愛媛県）	45
⑫一般社団法人高知県スポーツコミッション（高知県）	48
⑬SAGA 武雄温泉スポーツコミッション（佐賀県武雄市）	51
⑭沖縄市スポーツコミッション（沖縄県沖縄市）	54

第1章 総合コンサルティングの実施概要

1. 総合コンサルティングの実施概要

スポーツ庁では、地域スポーツコミッション（以下、地域SC）の新規設立支援（2020年度～）や同組織が行う長期継続的・通期通年型の取組に対する支援（2015年度～）を補助事業により実施してきた。2022年度においては、ホストタウン等の地域スポーツコミッションの転化（設立）及び地域スポーツコミッションの経営多角化を目的とした補助事業を実施する。この補助事業の効果の最大化を図るため、スポーツ庁は「地域スポーツコミッション基盤人材育成サポート事業」を委託事業にて実施する。同事業を受託した事業者は「ホストタウン等からオリパラ・レガシーとして地域SCの新規設立に取り組む地方公共団体」や「経営多角化等に向けて複合的な事業に取り組む地域SC」の取組に対する総合的なコンサルティング（側面支援）を行う。本事業の受託者である一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構（JSTA）は、表1及び表2に示す自治体・団体に対して総合コンサルティングを行った。

表1 転化（設立）支援の採択自治体

自治体名	人口（人）	担当部署
宮城県石巻市	136,591（2023.1.31）	市民生活部スポーツ振興課
神奈川県松田町	10,475（2023.2.1）	教育委員会教育課
鹿児島県大崎町	12,342（2023.2.1）	企画調整課
沖縄県石垣市	48,914（2023.1.31）	企画部スポーツ交流課

表2 経営多角化支援の採択コミッション（担当部署）

団体名	自治体名	人口（人）	担当部署
そうべつアウトドアネットワーク	北海道 壮瞥町	2,356（2023.1.31）	教育委員会生涯学習課
特定非営利活動法人美瑛エコスポーツ実践会	北海道 美瑛町	9,551（2023.1.31）	文化スポーツ課
Nスポーツコミッション	北海道 名寄市	26,000（2023.1.31）	総合政策部スポーツ・合宿推進課
スポーツコミッション大館	秋田県 大館市	67,962（2023.1.31）	観光交流スポーツ部スポーツ振興課
笠間スポーツコミッション	茨城県 笠間市	71,783（2023.2.1）	教育委員会生涯学習課
韮崎市スポーツコミッション	山梨県 韮崎市	28,259（2023.3.1）	教育委員会教育課
長和町スポーツコミッション	長野県 長和町	5,738（2023.1.1）	産業振興課
軽井沢カーリング活性化プロジェクト推進委員会	長野県 軽井沢町	21,464（2023.2.1）	総合政策課
静岡県西部地域スポーツ産業振興協議会	静岡県	3,571,445（2023.2.1）	スポーツ・文化観光部スポーツ政策課
スポーツタウン御殿場推進協議会	静岡県 御殿場市	82,923（2023.1.31）	産業スポーツ部スポーツ交流課
愛媛県自転車新文化推進協会	愛媛県	1,301,125（2023.2.1）	観光スポーツ文化部自転車新文化推進課
一般社団法人高知県スポーツコミッション	高知県	672,724（2023.2.1）	文化生活スポーツ部スポーツ課
SAGA 武雄温泉スポーツコミッション	佐賀県 武雄市	18,857（2023.1.31）	企画部スポーツ課
沖縄市スポーツコミッション	沖縄県 沖縄市	142,678（2023.2.1）	経済文化部観光スポーツ振興課

第2章 総合コンサルティングにおける支援事例

1. 転化（設立）支援

事例① 宮城県石巻市

1) 自治体の概要

2005年に1市6町が合併して誕生した人口約13万6,000人の宮城県第二の都市である。古くから海運・舟運の基地として栄え、石巻港の水揚げ量は全国でも上位を誇る。石巻平野と北上川がもたらす肥沃な土壌によって、稲作を中心とした農業も盛んであり「食材王国・石巻」として多くの観光客が訪れている。また、漫画家・石ノ森章太郎が高校生時代を過ごした地であったことから、同氏の作品展示を行う体験型拠点施設「石ノ森萬画館」が整備され、多くの漫画・アニメファンを楽しませている。

スポーツでは、いしのまき復興マラソン、ツール・ド・東北といったの大規模スポーツイベントやベガルタ仙台、マイナビ仙台レディース、東北楽天ゴールデンイーグルスとの協定を締結するなどの取組を進めてきた。近隣自治体を含めて屋外スポーツ施設の中核を担う「セイホクパーク石巻」（石巻市総合運動公園）は、各種大会やスポーツ合宿の誘致が可能な環境が整っており、全国高等学校野球選手権大会の宮城県予選の決勝は2019年より石巻市民球場で開催されている。スポーツは市民生活部スポーツ振興課が所管。



石ノ森萬画館



市民球場

2) スポーツコミッションの設立に至った経緯／設立目的

2011年の東日本大震災によって甚大な被害を受けたが、2012年の石巻工業高等学校の第84回選抜高等学校野球大会出場をはじめ、ラグビーワールドカップキャンプ地誘致活動や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、東京2020大会）の支援活動を通じて、スポーツが震災復興・復旧の大きな力となったことから、スポーツを活用するまちづくりをさらに推進する組織としてスポーツコミッションを設立することとした。

3) 設立に向けた動き

日付	取組内容
2022年6月16日	現地訪問 SC設立に向けた一般的な流れを説明 石垣市における課題や今後の方向性をヒアリング
2022年7月25日	庁内関係部署対象の「スポーツを活かしたまちづくり」説明会 （スポーツ振興課が実施）
2022年8月23日	現地訪問 進捗における課題のヒアリング 設立準備委員会に向けての助言 勉強会に関する調整
2022年9月30日	設立準備会の設置に向けた勉強会 SC設立のコアとなるメンバーを対象として講演を実施
2022年10月5日	第1回（仮称）いしのまきスポーツコミッション設立準備会 講師：（一財）日本スポーツコミッション 木田 悟 氏
2023年1月20日 ~ 2023年1月22日	第2回（仮称）いしのまきスポーツコミッション設立準備会兼先進地視察 （特非）出雲スポーツ振興21（出雲市）を訪問 講師：出雲スポーツ振興21 白枝 淳一 氏 他
2023年3月5日	第3回（仮称）いしのまきスポーツコミッション設立準備会 ・出雲市視察報告 ・設立趣意書、規約、次年度事業計画に関する協議
2023年3月23日	いしのまきスポーツコミッション 設立式・総会 【設立式】 ・市長挨拶 ・来賓挨拶 ・撮影会 【総会】 ・規約の決定 ・役員を選出
2023年3月27日 ~ 2023年3月29日	スポーツツーリズム視察研修 三重県志摩市（（一社）志摩スポーツコミッション）を訪問 スポーツイベント、スポーツツーリズム事業を中心にヒアリング



4) 総括

宮城県の太平洋沿岸地域に位置する石巻市は、2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震を原因とする津波によって甚大な被害を受けた。その後、震災からの復興を目指す中で、自衛隊の活動拠点となり天然芝と土のグラウンドが荒廃した石巻市民球場は、アメリカ政府などの主導でスポーツ事業を支援する団体「TOMODACI(友達)イニシアチブ」やアメリカ・メジャーリーグによる100万ドル(約1億3,000万円)の寄付によって2012年12月にリニューアルオープンし、現在は高校野球宮城県大会の決勝が行われる県内野球の聖地となった。また、ラグビーワールドカップ2019キャンプ地の誘致活動、東京2020オリンピック・パラリンピック公認キャンプ地への認定や、地元のプロスポーツチームとの連携協定の締結など、スポーツによるまちづくり・地域活性化に取り組んできた。このようなスポーツの力をさらにまちづくりに活かすため、オール石巻でスポーツによる地域活性化を目指す組織として「いしのまきスポーツコミッション」の設立に至った。

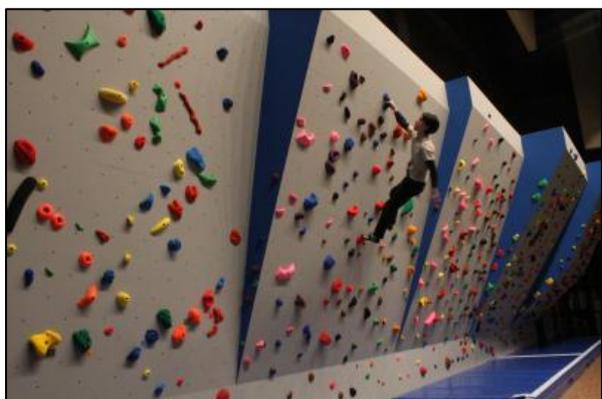
まちを挙げて取り組むという経緯から、いしのまきスポーツコミッションを構成する団体は、商工会議所、スポーツ協会、観光協会、DMO、青年会議所といったスポーツ・観光・商工関係に加え、社会福祉協議会や農業協同組合、漁業協同組合など多種多様なメンバーとなっている。スポーツコミッションが事業を推進する中で、こうした関連団体と既に連携が図られている点は効果的であろう。しかし一方で、多くの団体に関わる中では当事者意識の醸成が課題になる。すべての団体が同じ目的意識を共有し、同じ熱量で事業を推進するための調整がコミッションには求められる。スポーツコミッションの事務局は、設立から3年程度は市スポーツ振興課と民間団体の職員が事務局を担うが、その後は独立民営化を目指している。独立にあたっては、事務局を担う人材の育成が急務であることから、スポーツ庁が推進する基盤人材育成のモデルケースとなれるような取り組みが期待される。

事例② 神奈川県松田町

1) 自治体の概要

松田町は新宿から電車及び車で一時間あまりの神奈川県西部に位置する。北は丹沢大山国定公園・西丹沢山系のふところに抱かれ、南は酒匂川流域に広がる豊穡な足柄平野である。松田はその中心として、古くから交通の要衝として栄え、丹沢を源とする酒匂川、川音川、中津川の流域に囲まれる。

中津川上流域の寄（やどりき）地区の自然休養村にグラウンド・キャンプ場・民宿等のスポーツ合宿施設がある。小田急線新松田駅・JR 御殿場線松田駅近くの生涯学習センターホルステージにはボルダリングウォール、外壁にはリードウォールが設置されている。スポーツ行政は教育委員会教育課生涯学習係が所管。



室内ボルダリング



リードウォール

2) スポーツコミッションの設立に至った経緯／設立目的

東京 2020 大会、北京オリンピック・パラリンピックなどスポーツイベントの開催によるスポーツへの関心向上や意識醸成を追い風に、交通インフラ（高速道路、国道に加え鉄道 2 路線）の優位性を活かし、既存施設のリニューアルも見据えた中、来町者の拡大を図ることで、スポーツ（運動）に対する町民の意識高揚や競技人口の増加、スポーツ継続への意識づけに繋げる。また、交流人口（スポーツ選手や関係者、団体）の増加を見込み、施設稼働率と入込客数をともにコロナ禍前の数値から 10%の増加を目標値として経済創出や地域活性化に繋げることを目的とする。

3) 設立に向けた動き

日付	取組内容
2022年6月3日	<p>現地訪問</p> <p>SC 設立に向けた一般的な流れを説明 担当課・町長面談</p> <p>スポーツ合宿施設等の視察</p>
2022年7月28日	<p>神奈川県スポーツ課の事業と連携して「スポーツクライミング・ツーリズム」モニターを実施。</p> <p>初級中級クライマー、大学生、観光事業者等、約30名が参加。</p>
2022年8月29日	<p>担当課に加え観光課・観光協会を交えて打ち合わせ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県スポーツ課「スポーツツーリズムに関する有識者会議」資料共有。 ・小中学校年代のスポーツ環境ヒアリング。 ・設立準備業務推進は観光協会に委託する予定。
2023年1月25日	<p>第1回設立準備委員会</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 設立趣旨 2. 地域スポーツコミッション概要（JSTA） 3. 活動計画
2023年2月19日	<p>公設ジビエ処理加工施設「あしがらジビエ工房」落成式 （近隣5町連携獣害対策）</p> <p>2023年度に本格稼働を予定しており、スポーツ合宿のメニュー化を検討する。</p>
2023年2月20日	<p>第2回設立準備委員会</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 【仮称】まつだまちスポーツコミッション基本方針（素案） 2. 【仮称】まつだまちスポーツコミッション活動計画（素案） 3. 【仮称】まつだまちスポーツコミッション規約（素案）
2023年3月14日	<p>第3回設立準備委員会</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. まつだスポーツコミッション基本方針（案） 2. まつだスポーツコミッション基本的活動（案） 3. まつだまちスポーツコミッション規約（案） <p>議事審議の結果、3/15をまつだスポーツコミッション設立日と決定。 事務局は教育委員会教育課生涯学習係が担当する。</p>

4) 総括

隣接自治体の秦野市に神奈川県山岳スポーツセンター（スピード・リード）・はだのクライミングパーク（ボルダリング）施設があり、神奈川県西部地区は丹沢山地登山及びスポーツクライミングのメッカとなっている一方、秦野市のボルダリング・リード施設とは競合関係ともいえる。劇場型客席付ボルダリング施設としての特徴を活かした集客方策が必要と考えられる。

町内のスポーツ施設は老朽化や収容力の問題もあり、スポーツ合宿・大会で多くの集客を望めないため、松田町及び連携すべき近隣地域（大井町・山北町・南足柄市・開成町・秦野市）が保有するアウトドアフィールドに適合したアクティビティをプログラム化することが求められる。神奈川県スポーツ課も同じく神奈川県版スポーツコミッションの設立に動いており、2023年度にはサイクルツーリズムを重点取組事項としている。

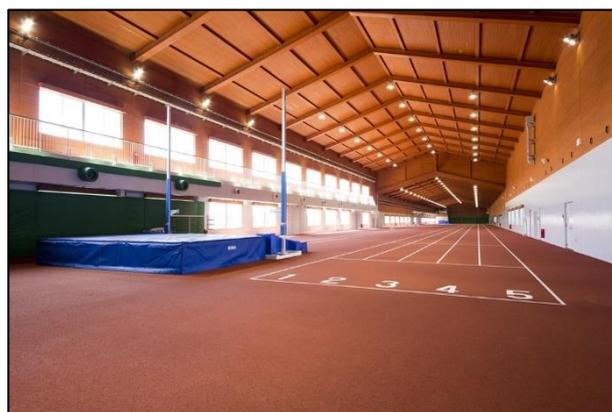
小田急電鉄新松田駅再開発計画を見据え、県西部の地域連携ハブとして「まつだスポーツコミッション」が機能すること及び町内のスポーツ関連団体の調整・まとめ役が期待される。

事例③ 鹿児島県大崎町

1) 自治体の概要

大崎町は鹿児島県の東南部、大隅半島の東部に位置する人口約 12,000 人の町である。1998 年以降、ごみの最終処分場が満杯になる危機感から町全体で資源リサイクルに力を入れており、12 年連続リサイクル率日本一を達成するなど「リサイクルのまち」として知られている。

2019 年に町内唯一の高校が廃校となり、その跡地に鹿児島県が陸上競技のトレーニングに特化した合宿施設「ジャパンアスリートトレーニングセンター大隅」を整備した。日本陸連 3 種公認陸上競技場のほか、冷暖房完備で 150m の直走路を備える室内競技場を有する日本唯一の施設である。また、大崎町では陸上競技を中心に増加してきたスポーツ合宿受入体制を整備し、長距離選手のトレーニングに対応可能な「くにの松原クロスカントリーコース」も整備を行い、同コースはアスリートだけでなく、地域住民のウォーキングなどにも利用されている。選手へのおもてなしやスポーツ以外の観光コンテンツとの連携を目指す。スポーツ行政は企画調整課が所管。(令和 5 年度より商工観光課が所管)



ジャパンアスリートトレーニングセンター大隅（陸上競技場／室内競技場）

2) スポーツコミッションの設立に至った経緯／設立目的

ジャパンアスリートトレーニングセンター大隅の供用開始以降、県内外の合宿利用者の延泊数年間 4,500 人泊まで増加した（2019 年実績）。一方でソフト面でのサポート体制、雰囲気作り、飲食や観光の提案については、利用者からも改善要望の声があがっている。

地域が一体となってこれまで以上に連携し、スポーツ合宿をはじめとしたスポーツツーリズムへの受入体制を構築していくため、地域スポーツコミッションを設立する。設立後は新たなコンテンツの造成及び組織構築、専門的な人材育成を経て、持続的な運営が可能な体制を目指す。

3) 設立に向けた動き

日付	取組内容
2022年7月1日	現地訪問 大崎町における課題や今後の方向性をヒアリング 地域の有力関係者を集めた共創ワークショップに同席 参加者に対して「スポーツコミッションについて」の講演を実施
2022年8月8日	打ち合わせ（電話） 共創ワークショップを終えて今後のスケジュールの相談 視察先の変更についての相談
2022年10月31日	第1回設立準備委員会 ・スポーツコミッションについて ・提言書の内容報告 など
2022年11月11日	先進地視察 ・一般社団法人都城市スポーツコミッション
2023年1月25日	第2回設立準備委員会 ・先進地視察報告 ・コミッションの組織概要について など
2023年2月14日	第3回設立準備委員会 ・規約の確認 ・組織名称について（⇒スポーツ観光おおさき） など
2023年2月28日	第4回設立準備委員会 ・規約の修正報告 ・設立シンポジウムについて など
2023年3月12日	スポーツ観光おおさき 設立シンポジウム ・東町長挨拶 ・スポーツ庁の方針及びビジョン（石黒 聡 氏） ・スポーツコミッション概要説明 ・基調講演（大阪成蹊 AC 監督 瀧谷 賢司 氏） <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;">   </div>

4) 総括

大崎町では、新規設立する地域スポーツコミッションにおいて、行政だけではなく地域住民の意見も反映させた持続的な運営を目指すことを重視し、設立にあたり 2 段階の委員会を実施し準備を進めた点が特徴的である。

第一段階として、町内の合宿に関係する現場担当者やスポーツと普段関わりのない地域住民が参画した全 4 回のワークショップを実施。出てきた意見をもとに、コミッションのビジョン、事業の方向性、組織体制などを提言書としてまとめた。第二段階として、関連団体の所属長や有識者によって構成された設立準備委員会を実施。前述の提言書の内容を踏まえながら設立に向けた具体的な検討が行われた。コミッションの活動に対して直接連携していく可能性のある関係者を早期に巻き込むことが可能となった点は、設立後の活動に向けて大きな意味をもつだろう。

ジャパンアスリートトレーニングセンター大隅は県営の施設であるが故に、施設利用に係る制約もあり、町の意向を速やかに対応できない側面もある。今後は同施設以外の町のスポーツ資源も活用しながら、事業を推進していくことが求められる。2023 年度以降は、まずは 3 年後の法人化に向け、企画調整課がコミッション事務局を担いつつ事業や組織化を進めていく。地域おこし協力隊制度等も活用しながら、組織の中心を担う専門人材を早期に調達し、町全体を巻き込んだ取組に期待したい。

事例④ 沖縄県石垣市

1) 自治体の概要

石垣市は石垣島及び尖閣諸島を市域とする日本最西端・最南端の市である。石垣島を含め12の有人島、多くの無人島からなる八重山諸島の中心都市でもあり、人口は約4万9,000人である。年間平均で20℃を超える温暖な気候、屈指のサンゴ礁が広がる透明度の高い美しい海、光害の少ない星空など、日本でも屈指の自然資源に恵まれている。

こうした自然資源などを活かし、従来よりスポーツ大会・合宿・キャンプの誘致に取り組んできている。近年ではプロ野球・千葉ロッテマリーンズの春季キャンプを始め、実業団、大学、高校と幅広い世代・競技ジャンルを受け入れていることから「スポーツアイランド石垣島」を標榜している。石垣市はこれまでの取組をさらに発展させ、まちづくりや地域活性化に繋げることを目指している。スポーツ行政は企画部スポーツ交流課が所管。



川平湾



中央運動公園野球場

2) スポーツコミッションの設立に至った経緯／設立目的

これまで「スポーツ！ウェルカム！石垣島！」事業などの取組により、プロ野球、プロサッカー、陸上競技を始め、多くの合宿誘致に成功しているが、誘致が目的となっているケースも散見され、スポーツと景観・環境・文化など地域資源と掛け合わせた取組が考慮されていない。また、誘致についても受け入れ窓口が統一されていないことから、ニーズに答えきれていなかった。スポーツコミッション設立によって窓口の統一を図ることで、顕在・潜在ニーズに応え、これまで以上の合宿・キャンプの拡大を目指す。また、受け入れた合宿・キャンプと地域資源を掛け合わせることで、まちづくりや地域活性化に繋げる取組を推進する。

3) 設立に向けた動き

日付	取組内容
2022年6月27日	現地訪問 SC設立に向けた一般的な流れを説明 石垣市における課題や今後の方向性をヒアリング 7月にSC設立準備委員に対する勉強会の実施を検討
2022年7月28日	勉強会の開催 SC設立準備委員、市長らに対して講演を実施
2022年10月19日 ～ 2022年10月20日	先進地視察（同行） 一般社団法人さいたまスポーツコミッション NPO法人銚子スポーツコミュニティー
2022年11月4日	第1回（仮称）石垣島スポーツコミッション設立準備委員会 ・先進地視察報告 ・SC体制案の検討 など
2022年11月15日 ～ 2022年11月16日	先進地視察（同行） 佐賀県スポーツコミッション 一般社団法人宇部市スポーツコミッション
2022年12月23日	第2回（仮称）石垣島スポーツコミッション設立準備委員会 ・先進地視察報告 ・名称の決定（⇒石垣島スポーツコミッション） ・次年度事業計画の検討 など
2023年2月27日	第3回石垣島スポーツコミッション設立準備委員会 ・有識者講演（大阪体育大学学長 原田 宗彦 氏） ・次年度事業計画 など
2023年3月18日	石垣島スポーツコミッション設立総会・設立記念シンポジウム ・石垣市長、企画部長挨拶 ・スポーツ庁、JSTA 祝辞 ・基調講演（北米教育eスポーツ連盟 日本本部 大浦 豊弘 氏）



4) 総括

石垣島はプロ野球の春季キャンプをはじめ、マラソン・トライアスロンといった屋外スポーツ大会、冬でも温暖な気候を活かしたスポーツ合宿など、これまでもスポーツツーリズムが盛んであった。また、国内だけでなく、アフターコロナによる外国人観光客も回復の傾向をみせており、個人の観光客によるスキューバダイビングやサイクリングなどのアウトドアアクティビティも人気を博している。このように石垣島は他の自治体とは違い、誘致活動しなくても島を訪れる人々が多い点に特徴がある。一方、これまで石垣市では、こうしたスポーツによる来島者に対する一元的な窓口はなく、市スポーツ交流課をはじめ、それぞれの大会主催者や事業者が個別に対応するケースが散見された。例えば、石垣島に合宿に来て、合宿実施者はスポーツ施設と宿泊施設の往復のみで、島内観光やアクティビティへの誘導などは積極的に実施されてこなかった。こうした状況を解決し、既存の来島者の満足度を増加させるとともに、さらにスポーツイベントや合宿などの誘致を増加させるための窓口業務を一元的に担う組織として「石垣島スポーツコミッション」の設立に至った。石垣島スポーツコミッションは、スポーツと観光の両面から来島者をもてなすことを目的としていることから、スポーツ施設の管理を担う石垣市体育協会、観光交流協会、商工会、総合型地域スポーツクラブなど市のスポーツ関係団体や観光関係団体から成り立っている。

2023年度は石垣島の地域資源をさらに戦略的に活用するためのスポーツツーリズムコンテンツ創出事業、島全体をスポーツで盛り上げるためのスポーツフェスティバル事業、地理的にアジアに近い特性を活かしたスポーツ交流事業などに取り組み、スポーツによる地域活性化を目指す。日本有数の観光地・リゾート地に設立されたスポーツコミッションは、スポーツによる地域活性化の先進事例となる可能性を秘めており、今後の動向に注目したい。

2. 経営多角化支援

事例① そうべつアウトドアネットワーク（北海道壮瞥町）

1) 自治体の概要

壮瞥町は北海道の南西部に位置し、アクセス環境もよく、風光明媚で気候温暖などの強みを活かし、年間 180 万人（2019 年度）が来遊する果樹園を中心とした農業と観光の町として発展してきた。スポーツが盛んで、日本相撲協会・北の湖前理事長を輩出し、また、町民がスポーツ雪合戦（1989 年）を発案し、友好都市のあるフィンランド国をはじめ、現在、14 ヶ国へまで普及させた人的資源にも恵まれた町である。

火山と共生する町としてユネスコ世界ジオパークに認定された洞爺湖・有珠山・昭和新山、温泉・スキー場等自然体験やアウトドア活動ができる地域資源を有し、2021 年 2 月、そうべつアウトドアネットワークを設立し、スポーツ・アウトドアの推進による地域資源を活用した活性化に取り組んでいる。少子高齢化による人口減、コロナ禍による国内外訪問客の激減、魅力的な誘客コンテンツの不足といった課題を打破する方策を提案している。スポーツ行政は教育委員会生涯学習課が所管。



洞爺湖



国際雪合戦ポスター

2) スポーツコミッションの設立経緯／設立目的

これまでは、景観鑑賞・短期滞在型の団体旅行が中心であったが、体験・滞在型への転換が課題であり、アウトドアアクティビティやスポーツツーリズムなどを活用した新たな誘客による活性化を推進する組織「地域スポーツコミッション『そうべつアウトドアネットワーク』」を 2021 年 2 月 24 日に設立した。

3) 経営多角化に向けた動き（補助事業内容）

①【インナー施策】地域住民の体験学習、運動機会創出、健康増進
<ul style="list-style-type: none"> ・アウトドア体験会 6 事業（A：ツリーイング・雪合戦体験会、B：初中級登山体験会、C：洞爺湖 SUP 体験会、D：スノーシュー体験会、E：テントサウナ体験会、F：冬のアウトドア体験会） 合計参加者：214 名
②【 OUTER 施策】モニターツアー・スポーツイベントによる経済効果創出
<ul style="list-style-type: none"> ・ A：首都圏ファミリー向けモニターツアー、B：果樹園スノーシューモニターツアー ・ C：スキー・スノーボードスクール ・ 宿泊滞在者による収入増：96 千円／町有施設の活用収入増：15 千円
③人材育成・確保
<ul style="list-style-type: none"> ・ 北海道アウトドア検定：3 名 ・ 北海道アウトドアガイド自然分野（筆記）：3 名 ・ 野外災害救急法（WAF A）資格：6 名
④視察・調査
<ul style="list-style-type: none"> ・ A：札幌市アウトドアイベント ・ B：北海道アウトドアフェスティバル（ルスツリゾート） ・ C：農業体験プログラム（帯広・釧路） ・ D：法人化先進団体（株）ニセコリゾート観光協会） ・ E：グランピング（下北） ・ F：スノーアクティビティ&グランピング（芽室町） ・ G：昭和新山国際雪合戦参加者アンケート
⑤事業計画書改訂に向けた取組
<ul style="list-style-type: none"> ・ 第 1 回・2 回そうべつアウトドアワークショップ ・ そうべつアウトドアネットワークの組織化（法人化）にむけた協議 ・ JSTA よりスポーツツーリズム動向・アウトドアアクティビティ推進に関する情報提供
⑥そうべつアウトドア活性化推進事業
<ul style="list-style-type: none"> ・ アドベンチャートラベルに取り組む（株）北海道宝島旅行社に委託。 ・ 委託内容：事業計画改定に向けた各種事業サポート、情報収集、情報提供、人材育成事業の企画運営等

4) 総括

そうべつアウトドアネットワークの構成メンバーは 30 代、40 代の若手を中心に構成されているため、中期的な視野に立って積極的に活動を推進している。2021 年には、構成メンバーである総合型地域スポーツクラブが公共施設 6 施設（森と木の里、農村環境改善センター、久保内ふれあいセンター、ゆーあいの家、郷土史料館・横綱北の湖記念館、パークゴルフ場）の指定管理者に選任され、集客施設の管理運営を開始した。

地域おこし協力隊の着任人数も増え、そうべつアウトドアネットワークメンバー協力による協働事業も始まっており、コミッションが触媒となって機能している。

コロナ禍が続いたことにより、この 3 年間は域外からのアクティビティ目的の来訪者を取り込むことができなかったが、2023 年 4 月 28 日に開業する鶴雅リゾートに訪問する富裕層の滞在客をターゲットにしたプログラム造成、アクティビティガイドを含めたハイレベルの人的サービス対応が求められる。安全・安心の提供のためにも、法人化・人材育成が急務であり、ビジネスプランを実行する専任の担当者の存在が必須となる。

法人化については内部協議（ワークショップ）も開始されており、時間を要することが想定されるが、マネジメントレベルの外部人材の採用についての計画も具体的に検討される時期と考えられる。

事例② 特定非営利活動法人美瑛エコスポーツ実践会（北海道美瑛町）

1) 自治体の概要

美瑛町は十勝岳連峰を背景に、雄大な自然と農家（ひと）の営みが織りなす美しい丘の農業景観が誇りであり、農村景観・丘陵景観・地域資源を活かした「美味しい」「楽しい」「美しい」を大きな柱とした体験と、町民と交流を深める機会を提供し、スポーツでまちを元気にするため多くの誘客を創造してきた。しかし、昨今の新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響から、観光施設、宿泊施設をはじめ町内すべての事業者の経営が落ち込み、また、歴史あるスポーツ交流イベントの実施を見送るなどまち全体が地域づくりを再考する現状となった。

2022年度においては、スポーツイベントの再開を見据えて、観光地経営・商業経営の視点に立った観光地域づくりにおける新たな構築と、観光の振興をはじめスポーツを通じた交流の復興に関する取組を推進。さらには、国内からの美瑛ファンの誘客として、テレワーク・ワーケーションでのニーズをつかみ、観光だけではなく二地域居住の推進や関係人口の増加を図る移住定住対策への発展などをまちづくりの施策としている。



白金青い池



美瑛センチュリーライド

2) スポーツコミッションの設立経緯／設立目的

2007年8月25～26日に「全道サイクリング旭川大会 in びえい」が北海道サイクリング協会等の主催により美瑛町内を会場に開催され、参加者から高い評価と継続的な大会開催の要望が寄せられた。2009年、美瑛町サイクリングクラブが中心となり宿泊関係者や体育協会・観光協会等を交えて協議を重ね、同年9月14日に美瑛町文化スポーツ課を事務局とする特定非営利活動法人美瑛エコスポーツ実践会が設立された。

美瑛町の美しい農村景観の中を自転車で走る楽しさ、喜びを広く周知することで健康増進と環境保全等の意識を向上し、サイクリングの普及を通して地球環境に優しいエコスポーツ・地域スポーツの振興を図り、健康で明るい社会づくりと地域活性化を図ることを目的としている。

3) 経営多角化に向けた動き（補助事業内容）

①丘のまちびえい センチュリーライド事業
順位や時間を競わずに設定されたコースを自分のペースでコンディションに合わせて制限時間内にゴールを目指すファンライド。 開催日：2022年9月23日 主催：特定非営利活動法人美瑛エコスポーツ実践会 コース：80km 参加者：263名 当初は9月3日（60km・25km）、4日（100km・30km）の2日間開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点により、半日の1種目開催に変更した。また、1,200名を予定していた募集人数を300名に限定した。
②丘のまちびえい スノーサイクルフェスティバル事業
美瑛町のサイクルツーリズム（冬季でも自転車を楽しむ活動）推進を目的に開催。ファットバイク・マウンテンバイクを使用し、雪の降り積もる特設コースを自転車で走る耐久レースで、120分間での周回回数を競う。 開催日：2023年1月22日 主催：特定非営利活動法人美瑛エコスポーツ実践会 参加者：59名

4) 総括

「丘のまち美瑛」を作ったのは先人の農業開拓者であり、その景観をまちづくりに活かしている（美瑛の美しい景観を守り育てる条例を2015年制定）。

その魅力にひかれて外国人を含め多くの観光客が来訪するが、コロナ前には「オーバーツーリズム」として問題になっていた。環境に優しい移動手段としてサイクリングイベントを中心に取り組む美瑛エコスポーツ実践会の運営方針にはこの概念が根付いている。

実施するイベントも手作りで良い点もあるものの、コロナ対策等の追加業務が増加し、担当する町役場内イベント事務局への負荷が課題となっている。十分なマンパワーの配置と民間事業者の協力による業務委託等も検討し、企画とオペレーションを分離する方法も考えられる。

2023年3月には「美瑛町自転車活用推進計画」が策定され、同時期に「美瑛町持続可能な観光目的地実現条例」が4月1日から施行されることが議会承認された。富良野地域と連携したサイクリスト向けの常設コース開発や広報・PRは観光部門で実施されているため、事務局が担当するイベントと観光部門がさらに連携を深める必要があるだろう。

事例③ Nスポーツコミッション（北海道名寄市）

1) 自治体の概要

名寄市は北北海道（道北上川地方）の盆地帯に位置し、“雪質日本一”と評されるほどのパウダースノーが生み出す寒冷気候は、古くからウインタースポーツが文化として定着している。人口2万7,000人の町にも関わらず数多くの冬季競技スポーツ施設を有し、冬季間には多くの全国大会の開催及び合宿者が訪れる。寒冷地ゆえにみられる空気中の水蒸気が凍って出来るダイヤモンドダストや太陽光が反射して光の柱のように見えるサンピラー（太陽柱）現象が市の名物にもなっている。

農業を基幹産業とし、北海道第二の長流「天塩川」が形成する肥大な大地と夏の温暖な気候と昼夜の寒暖差を生かし、中央部の平坦地では全国一の作付面積・収穫量を誇るもち米（赤福餅に供給）、全国有数の作付面積を誇るアスパラガスをはじめ多様な農作物が生産され、向陵地や周辺部では酪農を中心とした畜産業が営まれている。

2014年度より名寄市総合計画・総合戦略・地域再生計画に基づき、合宿・大会誘致スポーツによるまちづくり施策を展開している。スポーツ行政は総合政策部スポーツ・合宿推進課が所管。



サンピラー交流館カーリングホール



ピヤシリシャンツェ

2) スポーツコミッションの設立経緯／設立目的

2016年度名寄市スポーツ・合宿推進課の新設と同時に、スポーツコミッション設立を目指した準備会「なよろスポーツ合宿誘致推進協議会」を設立。その後、JOC ジュニアオリンピック全日本ジュニアスキー選手権をはじめとする多くの大会・合宿の誘致に成功したことなどを受け、冬季スポーツの拠点化事業をさらに推進するため、19団体28名によって2018年3月に設立された。名寄市の様々な団体が名を連ねているが、市立大学もメンバーとなっている点が特徴的である。

3) 経営多角化に向けた動き（補助事業内容）

①経営多角化に向けた事業計画の策定：組織統合検討会議の開催
名寄市内のスポーツ関連組織とともに、10年先を見据えて、持続的・効率的・効果的なスポーツ組織の在り方について検討する。 ・6回にわたってスポーツ団体組織統合検討会議を開催。2023年度中に風連町スポーツ協会、名寄市体育協会、Nスポーツコミッションを統合した新法人を設立する。新法人の事業として、部活動の地域移行にも取り組む。 ・先進地視察：スポーツコミュニティー軽井沢クラブ／金沢文化スポーツコミッション
②地域外からの通年型の誘客拡大を図るアウター施策
A. ヘルスツーリズムワーケーション参加者実績：6人（2023年1月11～13日） ワーケーション＋「スポーツ×観光」がテーマ。 チームビルディングを目的とした合宿のようなスタイルに可能性を見出した。 B. バックカントリースキー参加者実績：19人（2023年1月22日、28～30日） ピヤシリ山の雪質・景観や原生林に覆われた自然環境を活かし、ネイチャー系対象のスキー以外のアクティビティ（スノーシュー・スノーモービル等）との組合せ、バックカントリー初心者・中級車向けのコース開発、スキー場サイドコース開発の可能性を検討する。 C. 冬山勉強会 参加者：4人（2023年2月4日） 【座学講習】山行前の準備、読図、装備品 【実技講習】ビーコン、プローブ、スコップの使い方 バックカントリー滑走中の注意事項 D. 先進地視察 八幡平キャットツアー（2022年11月8日） たざわ湖スキー場キャットツアー（2022年11月9日）
③住民向けの継続的な交流人口拡大を図るインナー施策
スポーツ健康フェスティバルを開催：参加者290人（2023年2月19日） A. キッズ☆スポーツ体験会：剣道、カーリング、バレーボール、トランポリン、モルック B. 企業ブース：名寄市立大学、大塚製薬、北海道味の素、（一社）SLDI（農村改善アリーナ） C. Inbody470体験会：体脂肪・筋力量測定 D. 地元アスリート招聘 2016リレハンメル冬季ユースオリンピックカーリング男女混合ダブルス金メダリスト 名寄市出身の松澤弥子氏を招聘

4) 総括

N スポーツコミッションの取組で最も注目されるのは、市内スポーツ関連組織（体育協会・N スポーツコミッション）を統合し、新法人として再出発させる目処をつけたことである。少子高齢化に伴う人口減少は全国どの地域も抱えている重要な課題であるが、こうした社会環境の変化にスポーツ関連組織がどう対応するかのソリューションとして注目される変革である。後発の地域スポーツコミッションが伝統的なスポーツ関連組織を束ねる役割を果たすことは非常に意義深い。全国のコミッションのモデルとなる可能性が高いと考えられる。

冬季スポーツ競技の大会・合宿開催地として長年役割を果たしてきた名寄市であるが、その役割に加え、年間を通じたアウトドアアクティビティの開発に取り組むことによって外国人を含め、新たな客層の来訪を促すことができる余地がある地域である。N スポーツコミッションを中心に今まで以上に発信力が向上すれば、道北地方の存在価値が発揮されると考えられる。

事例④ スポーツコミッション大館（秋田県大館市）

1) 自治体の概要

北東北3県（青森・岩手・秋田）のほぼ中心に位置し、いずれの県庁所在地からも同程度の距離及び所要時間で来市することが可能である。スポーツ以外の各種イベントでの活用も多く、天候に左右されない大型屋内施設（大館樹海ドーム）、国民体育大会やBリーグ公式戦の開催実績もある大型体育館（大館市樹海体育館）などの競技施設を有している。一方、屋外施設は冬期間積雪により年間5ヵ月ほど利用できない期間が生じる。

東京2020パラリンピックにおけるタイ王国パラリンピックチーム（ボッチャ、陸上競技）の事前キャンプ地となり、パラスポーツを通じた国際交流が行われたことを契機として、2019年10月に共生社会ホストタウン、2020年12月には秋田県初となる先導的共生社会ホストタウンの登録が認められた。パラスポーツへの理解や普及が進み、さらにはユニバーサルデザインのまちづくり推進も大きく加速している。また、忠犬ハチ公の縁で深い交流があり、東京2020パラリンピックで3競技が開催された東京都渋谷区とは、観光面に加えパラスポーツを通じた都市間交流を進めており、同区とのスポーツ交流は東京オリンピック・パラリンピックのレガシーのひとつとなっている。スポーツ行政は観光交流スポーツ部スポーツ振興課が所管。



大館樹海ドームと秋田犬

2) スポーツコミッションの設立経緯／設立目的

大館市を訪れるインバウンド（国内客も含む）の来訪目的は、郷土料理のきりたんぽと忠犬ハチ公に代表される秋田犬が主であり、スポーツを観光資源として活用する取り組みはスポーツ合宿やスポーツ大会の誘致を除きほぼ行われていなかった。また、スポーツによるまちづくり・地域活性化についても市民の認識が薄いため、その趣旨を浸透させるとともに、スポーツ及び観光関係団体をひとつにまとめ、「スポーツによるまちづくり・地域活性化」を具現化するための組織として2021年3月にスポーツコミッション大館を設立した。

3) 経営多角化に向けた動き（補助事業内容）

①アクティビティの「担い手育成」と「関係者との合意形成」

アウトドアアクティビティを持続可能なビジネスとして成立させるために必要不可欠担い手について、ガイドやインストラクター志望者のUターンやIターンも視野に入れて人材育成に取り組む。また、地域の幅広い関係者の合意を形成するための研修会を実施する。

- ・ SUP 技術講習会：41名／ウォータースポーツ安全講習会：6名
- 自然観察ツアーコース MTB 走行会：8名／自然観察ガイド育成講習会：24名
- 山のスポーツ（MTB）安全講習会：8名／冬のアクティビティ創出調査：5名
- アウトドアツーリスト誘客研修会：32名

②SNSによるスポーツ合宿・スポーツイベントの誘致

誘致方法として施設紹介動画を制作し、SNSなどのツールで配信することで全国に向けた誘致活動に取り組む。さらに、全国・東北大会規模のスポーツイベントの招致活動を行うとともに、イベント等の準備・運営・会場施設の不足設備・備品等の手配などワンストップ開催支援を行う。

- ・ 合宿：133名（大館市スポーツ・文化合宿等誘致促進事業の利用者）
- ・ スポーツイベント：7,538名
- 第39回全日本小学生ソフトテニス選手権大会
- Bリーグプレシーズンゲーム／Bリーグ第10回東北カップ／Wリーグ公式戦の合計

③オリパラ・レガシーとトップチームによるスポーツライフ推進と交流人口拡大

スポーツコミッション大館の事業連携パートナーとの協働によるスポーツ教室の開催や友好都市とのスポーツ交流により、スポーツインライフの推進とともに継続的な交流人口の拡大を目指す。

- ・ 参加者：1,039名
- ポッチャ出前講座／ポッチャ交流大会「はちくんオープン」
- ポッチャルール講習会／ポッチャ渋谷カップへの派遣
- 企業向け体カテスト／スポーツ体験フェス
- 水谷隼・吉田信一卓球教室／福西崇史サッカークリニックの合計



4) 総括

2021年3月のスポーツコミッション大館設立後は、従来のスポーツ合宿・大会誘致に加えて、五色湖キャンプ場の再生計画（スポーツ庁補助とは別事業）に伴い、アウトドアアクティビティ・プログラムの開発、人材確保・育成に取り組んでいる。キャンプ場再生の事業者も決定し、完成の目処も立ったが、元々民間プログラム提供事業者が地域に存在しないこともあり、新規事業として立ち上げるまでにはまだ時間と労力が必要となる。

季節変動も大きいため、アウトドアアクティビティ単独での事業化は難しく、スポーツコミッションの将来的な組織の在り方、その他スポーツ関連事業・施設管理運営事業と組み合わせた事業体を構想する必要がある。AIカメラ導入にみられるような既存のスポーツ施設におけるサービスのグレードアップも図られており、新しい試みが起こす効果に期待したい。

パラリンピックレガシーとしてタイ王国・ボッチャチームとの交流は東京2020大会の終了後も順調に継続しており、地域住民のボッチャ競技参加人口の増加や国内都市間交流のツールとして機能している。2023年はハチ公生誕100周年でもあり、ハチ公が都市ブランディングの一役を担う絶好の機会であり、大いに活用が期待される。

スポーツコミッションの当面の組織体制の強化については、地域おこし協力隊の募集、担当職員の増強等が計画されており、目前の事業消化だけでなく中長期的な視野をもちながら、スポーツコミッションと連携する組織との関係を深めていく方向性は定まりつつある。

事例⑤ 一般社団法人笠間スポーツコミッション（茨城県笠間市）

1) 自治体の概要

笠間市は、茨城県の県央地域に位置する人口 7 万人の都市で、2006 年に旧笠間市と旧西茨城郡（友部町、岩間町）が合併して新制の笠間市として発足した。

全国一の栗の産地であり、日本最大規模の「御影石（稲田石）」の採掘場があることでも有名である。「笠間焼」や「笠間稲荷神社」など歴史・伝統文化が息づいている。岩間地区には、合気道の創始者である植芝盛平によって創建された合気神社があり、合気道に関する唯一の神社とされている。また、市内に複数のゴルフ場があり、都内からも高速道路や JR 線でアクセス可能なため稼働率は高い。

スポーツ施設として、年間 80 万人が訪れる大規模公園である笠間芸術の森公園に、全国屈指の規模のスケートパークが完成しており、アーバンスポーツによる誘客も目指す。スポーツ行政は教育委員会生涯学習課が所管。



スケートパーク全景



合気神社

2) スポーツコミッションの設立経緯／設立目的

同市の主要な観光資源として笠間焼をはじめとする伝統・文化に関わるものが多いため、若年層への訴求がやや低い状況である。大型遊具を有する公園など、幼児・児童向けの施設は充実しているが、その上の若者世代向けの集客施設がなく、若者層の交流人口増加に課題があった。この対応として、東京 2020 大会の日本代表選手の活躍により話題性も高い、スケートボードの競技施設「ムラサキパークかさま」の整備を行った。ハードの整備に併せ、ソフト部分を担う地域スポーツコミッションを設立し、施設整備効果を最大化することで「スケートボードの聖地」としての地位確立に向けた取組を展開している。

また、地域に根付いているゴルフ、合気道などの競技や、恵まれた自然環境を生かしたアウトドアスポーツへ波及させ、大きな取組に育てていくことを目指している。

3) 経営多角化に向けた動き（補助事業内容）

<h4>①茨城県知事杯の創設</h4>	
<ul style="list-style-type: none"> ・キッズの登竜門となるような大会を新設することで、競技の裾野拡大やレベル向上を図る。 ・指定管理者である(株)ムラサキスポーツが大会運営を担当。 ・大会概要 主催：笠間市・笠間スポーツコミッション 日時：令和4年11月19日 場所：ムラサキパークかさま ・4つのクラスに県内外から合計50名の選手が参加。 	
<h4>②キッズ合宿開催</h4>	<ul style="list-style-type: none"> ・県外の小中学生を対象に、スケートスクール、笠間市内の観光、笠間焼のろくろ体験を織り交ぜた合宿を実施。 ・令和4年12月26日～28日に実施し、東京から7名が参加。
<h4>③スケートボードに関する商品開発講座・支援</h4>	<ul style="list-style-type: none"> ・スケートボードにおいて、国内トップクラスの地域イメージ・地域ブランドを確立するため、市内業者に対し販売を視野に入れた商品開発の講座を実施。 ・講座の参加事業者の中で企画書を提出した6社から5社を選定し、試作品を完成させた。
<h4>④笠間スポーツコミッションPRページ作成</h4>	<ul style="list-style-type: none"> ・閲覧者に笠間スポーツコミッションのイベントや事業の情報をワンストップで提供するために、新たにPRページを作成。 ・HPリンク→https://www.city.kasama.lg.jp/page/dir013794.html
<h4>⑤スケボーフィットネスの開発</h4>	<ul style="list-style-type: none"> ・スケートボードを幅広い世代に訴求するため、フィットネスメニューを作成し、スケートボードの新たな展開を図った。 ・株式会社ルネサンスと連携しメニューを考案。
<h4>⑥小学校との連携事業</h4>	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の小学校を対象に、校外学習でスケートボード体験を実施。 ・岩間第二小学校の4年生15名を対象に実施した。
<h4>⑦スポーツボランティアの組織化</h4>	<ul style="list-style-type: none"> ・PRページにてスポーツボランティアの登録募集を開始。 ・来年度以降のスポーツイベントを支える人材としてネットワーク化を進める。

4) 総括

笠間スポーツコミッションは、スケートボードの競技施設「ムラサキパークかさま」の整備を契機に 2021 年 3 月に設立された地域スポーツコミッションである。同施設は株式会社ムラサキスポーツが 10 年間のネーミングライツの契約及び指定管理契約を締結し、民間企業の知恵や経験を活かして施設や併設したショップの運営を担っている。

設立 1 年目より、東京 2020 大会におけるスケートボードフランス代表の事前合宿や第 4 回日本スケートボード選手権大会の誘致に成功し、10 代・20 代の若者を中心に月間 1,000 人以上のスケーターが利用するパークに成長している。年間利用者数は 2021 年度実績で約 1 万 5,000 人である。

設立から 3 年目である 2022 年度の大きな動きとしては、8 月に一般社団法人化し、笠間市から独立したことがあげられる。任意団体として立ち上げ、法人化による独立は多くの自治体がコミッション設立時に目指すシナリオであるが、実現できている団体は少ない。法人化後の組織体制として、今年度は自治体からの出向者、地域活性化企業人を中心に運営を行ったが、今後は収益化の道筋をつけるとともに、専任の人材が配置できる体制を目指す。

今年度事業においては、茨城県知事杯の創設をはじめ、スケートボードに関する商品開発や小学校との連携、スポーツボランティアの組織化など、地域の事業者や住民と連携した事業を積極的に進めた。スケートパークやスケートボード振興の取組をより市内に浸透させ、スケートボードの聖地に向けた一層の活動を期待したい。

事例⑥ 韮崎市スポーツコミッション（山梨県韮崎市）

1) 自治体の概要

韮崎市は山梨県の中北地域、中央部甲府盆地の北西に位置し、人口は約 2 万 8,000 人、甲斐市、南アルプス市、北杜市に囲まれ、甲府市の西、約 10km に位置している。甲斐武田氏の発祥・終焉の地である「武田の里」として知られる一方、優位な交通条件を活かした工業団地の整備・企業誘致などにより先端技術産業の立地が進み、県内有数の製造品出荷額を誇る先端工業都市となっている。

韮崎市は「サッカーのまち」としても知られ、全国サッカー選手権大会で 3 度の準優勝を誇り多数の J リーガーも輩出する県立韮崎高校が存在する他、ヴァンフォーレ甲府のホームタウンとして天然芝グラウンドの優先的な使用を認めるなど、市をあげてサッカーを通じた地域活性化に取り組んでいる。スポーツ行政は教育委員会教育課スポーツ振興担当が所管。



市内から望む富士山



天然芝フィールド

2) スポーツコミッションの設立経緯／設立目的

少子高齢化に基づく人口減少の影響により、地域スポーツ振興組織における担い手や地域におけるスポーツ実施人口が減少している。この現状を打開するため、韮崎市体育協会、韮崎市スポーツ少年団本部、地域部活動制度の統括組織を含めた地域スポーツ振興組織の司令塔となる存在として 2022 年 3 月に韮崎市スポーツコミッションを設立した。同時に、韮崎市内におけるスポーツイベントを統括する組織として、コミッション内にスポーツイベント実行委員会を設置することにしており、韮崎市のスポーツ振興施策のすべてを担う組織となるべく活動していく。

3) 経営多角化に向けた動き（補助事業内容）

① 冬季スポーツイベントの実施

市には冬に観光客を誘客できるイベントが存在しないため、冬季におけるアウトドアスポーツイベントとしてトレイルランニング大会を実施。コミッションが主催することで、県内最大級の冬季アウトドアイベントを目指し、将来的な収益化の足がかりとする。

・ エンジョイ 3 時間耐久・トレイルランニングリレー大会 in サンライズヒル・穂坂

主催：葦崎市スポーツコミッション

共催：葦崎市／葦崎市教育委員会

日程：2023 年 1 月 29 日

会場：穂坂自然公園 サンライズヒル・穂坂 トレイルランニングコース

種目：1 周 1.5km 特設コースの 3 時間耐久リレー

参加者：181 名（46 チーム）／県内 31 チーム、県外 15 チーム

市では夏にもトレイルランニング大会を実施しているが、10km、5km の周回を競う競技性の高い種目となっているため、冬季イベントは競技性を抑えて「遊び」の要素を含んだ大会とした。冬季のトレイルランニング大会は全国的にも珍しいことから、体温の低下への対応として暖房機を複数設置するとともに「テントサウナ」「テントトラック」を設置した。

また、市内のキッチンカー業者との連携により、現地での飲食を促し、地域への経済波及効果もねらった。



4) 総括

韮崎市スポーツコミッションは、韮崎市における少子高齢化や担い手不足といったスポーツ振興の課題を起点とした市内スポーツ組織の改革と、人口減少による消費減・税収減を補うためのスポーツツーリズムの確立といった目的から、スポーツ政策を一元的に担う司令塔組織として 2022 年 3 月に設立された。具体的には、市内スポーツ組織の改革においては、体育協会（及び傘下の競技団体）、総合型地域スポーツクラブ、スポーツ少年団を体制に組み込み、コミッションがスポーツ政策の方向性を決定できる体制を採用した。スポーツツーリズムの確立においては、市が所管する複数のスポーツ関連大会等を始めとしたイベントを適切にマネジメントし、新規オープンしたホテルや市内の宿泊施設へと誘客するといった取組は、企画経営委員会スポーツツーリズム部会が専門的及び実務的な検討を行っている。

設立後の事業初年度となる 2022 年度は経営多角化補助を活用し、誘客に繋がる可能性のある新規イベントの企画・実施に取り組んだ。地域資源である山岳資源などを活用し、通常はあまり実施されない冬季のトレイルランニング大会を開催し、県内外から多くの参加者を集めた。この大会も含め、スポーツイベントをベースとしたスポーツツーリズムの推進により、収益化も目指している。

韮崎市スポーツコミッションは設立当初から、市内のすべてのスポーツ組織を統括し、コミッションがスポーツ政策の方向性を決定できる体制を構築した点に特徴がある。市長のリーダーシップも当然あるが、行政のスポーツ担当部署の「このままではスポーツ振興が立ち行かなくなる」との危機感がこうした体制に反映されている。今後は、いかに司令塔であるスポーツコミッションを有機的に機能させ、市が目指す将来的な独立民営化に向けた取組ができるかが問われるだろう。

事例⑦ 長和町スポーツコミッション（長野県長和町）

1) 自治体の概要

長和町は、長野県のほぼ中央に位置し、川の流域と支流に平地と扇状地が形成され、山すそから平坦地にかけて農地と宅地が分布している。標高は最高が茶臼山 2,006m、最低が上田市と接する古町地区 590m となっている。平成の大合併により 2005 年 10 月、長門町と和田村が合併し誕生し、東に上田市、西に松本市、南に白樺湖に挟まれた長和町は、美ヶ原高原や長門牧場、黒耀石や中山道長久保宿・和田宿が主な観光資源となっている。

長和町では、2010 年より「霧ヶ峰・美ヶ原 中央分水嶺トレイル（以下分水嶺トレイル）」を運営している。また毎年初夏には分水嶺トレイルのコースを活用した「美ヶ原トレイルラン in ながわ」大会を開催し、1,500 名以上のエントリーを継続している。1990 年代にはスキー客で賑わった株式会社長和町振興公社が経営する「ブランシェたかやまスキーリゾート」と Blue Resort グループが経営する「エコーバレースキー場」（2020-2021 シーズンから休業中）があるが、スキー客の減少傾向には歯止めがかからず、新たなスノーリゾートの通年の利用価値の開発に迫られている。近隣スノーリゾート 8 ヶ所と連携した「8 PEAKS」の取組が開始され、長和町姫木平にあったキャンプ場を再生し、ブランシェたかやまスキー場が運営にあたっている。



美ヶ原トレイルラン in ながわ



姫木平ホワイトバーチキャンプフィールド

2) スポーツコミッションの設立経緯／設立目的

これまで観光協会やスキー場など個々で活動していた事業を、スポーツコミッション設立を機に大きなチームとすることで、スムーズな連携を行えるようにする。スポーツを通じて地域の魅力を再発見し、交流人口の拡大を図り、スポーツ振興と地域経済の活性化する。また、藤森由香氏に継ぐ、長和町出身オリンピックを輩出することも目的としている。

加えて、美ヶ原トレイルラン in ながわ、霧ヶ峰・美ヶ原中央分水嶺トレイル等のトレイルを活用したイベント誘致・新規イベント開設、スキー場の夏場利用を目的としたスポーツイベントの誘致の実現に結びつけることを目的とする。

3) 経営多角化に向けた動き（補助事業内容）

① サバイバルゲーム導入事業

長和町には2つのスキー場（1つは休止中）があり、夏場はイベントによる単発利用で、グリーンシーズンには広大な広場が放置されている状態となっていた。また、サバイバルゲームフィールドを設置したブランシュたかやまスキーリゾート第二駐車場は、駐車場までの道がゲートで閉ざされていることから、訪れる人が皆無であった。今年度のサバイバルゲームフィールド導入では、これまで遊休地であった第二駐車場を活用し、スキー場の夏場利用を積極的に進めていくことを目的としている。

- ・他事例の視察、サバイバルゲーム団体・企業とのミーティング（2022年6～8月）
- ・フィールド設営をDIYイベントとして実施、一般参加者を募集（2022年9月28～29日）
- ・プレオープン体験会兼PV撮影会（2022年10月1日）
- ・生誕祭としてインフルエンサーを招聘し、サバイバルゲーム＋キャンプイベントを実施（2022年10月29～30日）
- ・フィールド解体撤去（2022年11月4日）



② ジャンプ練習施設調査検討事業

長和町の主要観光資源は冬のスキー場であるが、観光客をオールシーズン受け入れできる体制構築のため、またコミッションの目標のひとつ、藤森由香氏に継ぐオリピアン輩出を目的に、旧姫木スキー場にスキー・スノーボードのジャンプ練習施設設置を目指した調査を実施。

- ・富山県「立山KINGS」を視察（2022年7月13日）
- ・旧姫木スキー場関係者とミーティング（2022年8月31日）

③ 藤森由香協働事業

2021年度に企画した藤森由香氏と歩くスノーシューイベントはコロナの影響により中止となったが、多くの応募があったことから、今年度再企画し、イベントだけではなくコミッションのアンバサダーにも就任いただいた。藤森氏による情報発信を機に、長和町、コミッションの周知を高めていくことを目的とした。

- ・アンバサダー契約締結（2022年5月25日）
- ・イベントのオンライン広告配信（2022年12月16日）
- ・藤森由香と歩くスノーハイク（2023年1月20～21日）：合計40名が参加



4) 総括

2020年度のスポーツコミッション設立準備段階からコロナ禍にあったが、1980年代の昭和のスキーブーム時に開発されたスキー場・宿泊施設のグレードアップ、新施設・新サービス導入及びその運営組織の改編が実施されている。

- ・道の駅マルメロながと：2020年6月オープン
- ・姫木平ホワイトバーチキャンプフィールド：2021年4月オープン
- ・E-Bike レンタル事業：2021年10月開始
- ・株式会社マウント長和：2022年2月設立

ブランシュたかやまの運営を長和町振興公社から引継ぎ民営化、上記キャンプ場の管理運営を民営化

- ・8 Peaks Resort：訪日外国人を意識して2021年より白樺湖・蓼科・八ヶ岳エリアのスキー場の統一ブランディングを開始
- ・長和町出身のオリンピック・藤森由香選手とのアンバサダー契約：2022年

こういった改革の波のソフト面を担当するのが長和町スポーツコミッションであるが、設立したことによって外部からの新規スポーツ事業の提案・問い合わせ等の情報が入って来やすくなり、新しい試みを導入するきっかけとなっている。今後も試行錯誤が続くと考えられるが、引き続きのチャレンジ精神を保持し続けることが期待される。また、事務局を担当する信州・長和町観光協会自体が任意団体であり、構想されている廃校を利用した拠点づくりの事業主体となるためにも法人化の準備は早急に進めることが望まれる。

事例⑧ 軽井沢カーリング活性化プロジェクト推進委員会（長野県軽井沢町）

1) 自治体の概要

軽井沢町は、日本を代表する火山・浅間山の麓に広がる人口2万人の町である。東京から北陸新幹線で1時間という近さにありながら、冷涼な高原の気候と森に包まれた風土が国内外から愛され、国際的な保健休養地として発展してきた。また、古くから国際交流が盛んで、国際観光文化都市に指定されている。

スポーツでは、1998年長野オリンピックにおけるカーリング競技の開催地となったことから、そのレガシーが継承されている。総合体育館、フットサルコート（夏期）、スケートリンク（冬期）、テニスコート等を備える風越公園内に通年型のカーリング専用施設（軽井沢アイスパーク）が整備され、オリンピック選手も輩出するなど、カーリングがハード・ソフト両面で地域を代表するスポーツとして根付いている。スポーツ行政は総合政策課が所管。



軽井沢アイスパーク



冬期アイススケート場

2) スポーツコミッションの設立経緯／設立目的

1998年長野オリンピックにてカーリング競技が軽井沢町で開催されたことをきっかけに、各方面でレガシーが継承されてきた。競技委員やボランティアで競技に関わったカーリング愛好家が競技普及の中心的役割を担ったり、「軽井沢国際カーリング選手権」（1999年～現在）、「カーリングフォーラム」（2008年）といったイベントが開催されたりしてきた。こうした中、2013年の通年型カーリング専用施設（軽井沢アイスパーク）整備が決定したことを受け、2011年に軽井沢町、軽井沢カーリングクラブ（競技団体）、NPO法人スポーツコミュニティー軽井沢クラブ（総合型地域スポーツクラブ）の3者が連携した「軽井沢カーリング活性化プロジェクト推進委員会」が設立された。

3) 経営多角化に向けた動き（補助事業内容）

① 風越公園の利便性向上に向けたアンケート調査&スポーツ合宿モニター調査

- ・ 8月24日よりアンケート開始（WEBフォーム及び各施設に用紙を配置）：回収150名
- ・ スポーツ合宿モニター
 - ① 明治神宮外苑フィギュアスケートクラブ（11月23日）
カーリング体験17名／ヒアリング3名（コーチ）
- ・ 獨協大学スポーツ・レクリエーション集中授業（12月26日）
カーリング体験7名／学生・教授ヒアリング計7名

② 「軽井沢＝カーリング」のブランディング強化PR活動

- ・ 軽井沢プリンスショッピングプラザでのフロアカーリング体験
イベント名：フロアカーリング体験&ショットチャレンジ
2022年8月6日、8月7日：計600名の参加
- ・ イベントが評価され、2023年3月4日、3月5日に
軽井沢プリンス SPの自主イベントとして実施された



③ 「日本みんなのカーリング選手権 2023」テレビゲーム&リアルカーリング体験

- ・ 2023年2月25日 10:00~16:00 軽井沢アイスパーク（32組64名が参加）
Switchソフト「みんなのカーリング」と実際のカーリングを得点化して総合点を競う
ゲスト参加：SC軽井沢クラブ 柳澤李空選手（現日本代表）、金井亜翠香選手
ゲスト解説：市川美余氏
ゲスト参加：柳澤李空氏
金井亜翠香氏



④ 未来を担うジュニア層のカーリングファン獲得&教育プログラム活用検証

- ・ 軽井沢町内の公立小中学校7校を対象としたカーリング体験
12月7日：3名、1月25日：7名、1月28日：16名
1月18日：48名、2月1日：22名（教員対象）
- ・ 軽井沢風越学園（私立）を対象としたカーリング体験
11月4日、28日：55名（小学3年生、4年生）
11月9日、30日：43名（小学5年生、6年生）
11月24日、12月5日：68名（中学1年生、2年生、3年生）
各回終了後、担当教員にヒアリングを実施し、教育プログラムへの導入を議論
- ・ 長野県内大学生のカーリング体験
1月29日：10名（信州大学・長野大学）
2月26日：長野県2大学対抗戦11名（信州大学・長野大学）



4) 総括

軽井沢町は2万人程度の住民に対して、夏の最盛期には800万人が訪れる（コロナ禍以前）国内屈指の観光地である。夏の避暑地としてだけでなく、スキー場、テニス、乗馬といったスポーツアクティビティにおいても人気であり、ショッピングを楽しめるという点でも名高い。しかし、軽井沢と聞いて「カーリング」と連想することはあまり多くない。軽井沢は1998年長野オリンピックでカーリング競技の開催地となった地であり、1996年には競技会場となるアイスアリーナの他にカーリング専用施設を保有していた国内有数のカーリングの聖地である。様々な資源がある軽井沢において、長野オリンピックのレガシーであるカーリングをブランディング化し、「カーリングの聖地・軽井沢」と認知されることを目標としてスポーツコミッションである「軽井沢カーリング活性化プロジェクト推進委員会」は活動している。

今年度の事業においては、カーリング専用施設である「軽井沢アイスパーク」が所在する軽井沢風越公園の利便性向上を目的としたアンケート調査及び合宿モニター調査、別の目的で軽井沢を訪問した人にカーリングに触れてもらうことを目的とした大型集客施設とのコラボレーションイベント、軽井沢とカーリングについての話題作りのための大会開催、インナー向け施策として、未来を担う子どもたちのファン獲得及び教育プログラムとしてのカーリング活用を検証するための体験会実施など多数の取り組みを行った。多くの取組を行ったが、コロナ禍で中止せざるを得なかった事業を除き、ほぼ計画どおりに進捗させた点も評価できる。

軽井沢カーリング活性化プロジェクト推進委員会は、自治体である軽井沢町、競技団体である軽井沢カーリングクラブ、総合型地域スポーツクラブであるNPO法人スポーツコミュニティ軽井沢クラブ（SC軽井沢クラブ）の3団体で構成されたスポーツコミッションである。コミッションの事務局を担うSC軽井沢クラブは、軽井沢町の総合スポーツ施設である風越公園の指定管理者（コンソーシアムの構成団体）であることから、指定管理料、施設使用料、自主事業での収益など複数の収益源をもち、安定的な経営が実現している。経営多角化補助金を有効に活用し、補助終了後はコミッション自らが事業を引き継いでいくことが可能であるため、補助効果を最大限に活かせる体制である。自治体、総合型地域スポーツクラブ、スポーツ施設、スポーツコミッションのそれぞれが補い合いながらスポーツによる地域活性化を推進しているケースとして今後も活躍を期待したい。

事例⑨ 静岡県西部地域スポーツ産業振興協議会（静岡県）

1) 自治体の概要

静岡県は本州の中心に位置し、約 360 万人（全国 10 位）の人口を有する県で、23 市 12 町で構成されている。政令指定都市である静岡市と浜松市、施行時特例市である沼津市と富士市を含め、人口 10 万人以上の都市が 10 市ある。東部、中部、西部の 3 地域に区分されている。

全国からアクセスがよいことや、温暖な気候、豊富な食材に加え、県内全体ではスポーツ施設も充実しており、スポーツ合宿受入や大会開催の環境が整っている。西部地域にある静岡県小笠山総合運動公園（エコパスタジアム）でのラグビーワールドカップ 2019 の開催、東部・伊豆地域における東京 2020 大会の自転車競技の開催と、近年は世界的な大規模スポーツ大会の開催が続いている。またサッカーが盛んでプロサッカー選手を多く輩出している県として知られ、県内に 4 つの J リーグクラブを有する。その他、ラグビー、バスケット、バレーボール、ソフトボールなど多くのトップチームが本拠地をおいている。スポーツ行政は静岡県庁スポーツ・文化観光部スポーツ局が所管。



エコパスタジアム（小笠山総合運動公園スタジアム）

2) スポーツコミッションの設立経緯／設立目的

静岡県西部地域スポーツ産業振興協議会（通称：ビズスポ）は、スポーツと連携した地元経済の活性化を目指して 2012 年に設立された。もとは静岡県庁経済産業部の所管であったが、スポーツ局の設置を契機に事務局がスポーツ局へ移管された。

ラグビーワールドカップ 2019 の静岡県開催以降、「ラグビー聖地化検討会」を設置し、大会のレガシーを継承するための取組を進めてきた。2021 年 4 月 1 日にはエコパスタジアムに拠点を置くアザレア・スポーツクラブに事務局機能を移管。総合型地域スポーツクラブの特徴を活かしながら、まちづくり・地域活性化に寄与していくことを目指している。

① スポーツ施設の連携強化

- ・スポーツ施設連絡会を年3回開催。
- ・ラグビー合宿の受け入れにあたり、小笠山総合運動公園エコパ周辺のグラウンドだけでなく県内全域での取組が求められていることから、官民含めた施設同士の連絡会を開催し、合宿誘致に向けたスポーツ施設の課題抽出～解決策の検討を行った。
- ・結果、年数複数回の合宿受入重点期間「ラグビー合宿ウィーク」を設け、各チームに営業をかけるというスタイルを確立した。

② ワンストップ窓口の設置とスポーツ施設の空き状況を踏まえた誘致活動

- ・10月に事務局であるアザレア・スポーツクラブにおいて地域限定の旅行業免許を取得。
- ・静岡県スポーツ合宿誘致WEBサイト『シズオカチャージ』を構築。各スポーツ団体からの申し込みや問い合わせをアザレア・スポーツクラブで調整手配する体制を整えた。
(<https://www.shizuoka-charge.com/>)
- ・3月下旬を「ラグビー合宿 WEEK」と題し営業活動を実施。3月の慶應義塾大学ラグビー部の合宿受け入れに繋がった。



③ 合宿受け入れ準備

- ・ラグビー合宿受け入れに必要な設備の抽出と、一部調達を実施。
- ・合宿・試合時の仮設ウエイト設備の設営を試験的に行い、常設化に向けた検討を行った。

④ 合宿満足度（効果）調査

- ・ラグビー合宿参加チームに対して個別アンケート調査を実施。
- ・受入施設に対してもアンケートを行い、食事やボディサポートケアなど課題の抽出を行った。

⑤ 大会の企画・支援

- ・各種大会の誘致を行い、出店や運営協力を実施。
 - 6月：関西大学ラグビーAリーグ（公式戦）
 - 9月：静岡ブルーレヴズジュニアユースカップ、アザレアセブンズカップ
 - 12月：京都大学ラグビー創部100周年記念 第100回京都大学・東京大学定期戦
 - 3月：リージョナルウィメンズセブンズ2022

⑥ 西部地域スポーツ産業振興協議会の強化

- ・上記⑤イベントでのキッチンカーや企業PRブースの出展。

4) 総括

静岡県西部地域スポーツ産業振興協議会（通称：ビズスポ）は静岡西部地域の経済界が中心になって設立された広域スポーツコミッションであり、48の団体・企業等の会員で構成されている。近年「サッカー等集客機会活用プロジェクト部会」「ゆる RUN&WALK 部会」「バイクの魅力発信部会」「ビーチ・マリンスポーツ部会」の4つの部会を中心に活動が行われてきたが、ラグビーワールドカップ2019の静岡県開催を契機に、「RWC レガシー2019 推進部会」が発足し、ラグビー合宿受入・大会誘致が推進されている。

事務局機能は静岡県庁のスポーツ・文化観光部が担っていたが、2021度よりエコパスタジアムに拠点を置く総合型地域スポーツクラブである一般社団法人アザレア・スポーツクラブに事務局を移管した。同団体は7人制女子ラグビーチームを保有していることから、理事や職員にラグビー関係者が多く、そのネットワークを活かした合宿受入・大会誘致事業の推進が可能となっている。

今年度事業では、エコパスタジアムを中心に県内全域でラグビー合宿を受け入れる体制整備を行った。静岡県にはラグビー団体からの合宿に関する問い合わせが多く寄せられているが、競技の特性上、芝への影響が大きく、使用後の養生が必要であることなどから、県内全域のラグビー施設での連携し、受入れ体制を強化する必要があった。そこで合宿誘致WEBサイト「シズオカチャージ」を制作し、アザレア・スポーツクラブ内でのワンストップ窓口を構築。また、官民含めた県内のスポーツ施設同士の連絡会を実施し、合宿誘致の推進に向けた検討を行った。広域（県域）で合宿受け入れに向けた施設間の連携を推進する体制構築は他に例を見ず、広域スポーツコミッションだからこそ実現した先進的な取組であるといえる。今後も県との連携を深めながら、西部地区のみならず、県内全域の合宿誘致を牽引する活動を期待したい。

事例⑩ スポーツタウン御殿場推進協議会（静岡県御殿場市）

1) 自治体の概要

御殿場市は静岡県東部に位置する人口 8 万 5,000 人の都市で、富士山周辺・箱根観光への交通拠点となっている高原都市である。首都圏からのアクセスがよく、富士山の登山口を有するなど自然環境に恵まれ、スポーツを楽しむ環境が整っている。標高が高いことから避暑地としても知られており、市内にはゴルフ場が点在。また、日本最大級のアウトレットモールである御殿場プレミアムアウトレットがある。

インターハイ 4 連覇中の空手の強豪校である私立御殿場西高等学校が所在し、卒業生が道場を開くなど、市内には空手愛好家が多い。東京 2020 大会では、空手のイタリア代表チームの事前合宿地に選ばれ、4 度の強化合宿の受け入れ、コロナ禍での事前合宿など様々な交流を深めた。また、東京 2020 大会の自転車競技ロードレースのコースとなり世界のトップアスリートが市内を駆け抜けた。スポーツ行政は産業スポーツ部スポーツ交流課が所管。



市内から望む富士山



東京 2020 大会自転車競技ロードレース

2) スポーツコミッションの設立経緯／設立目的

東京 2020 大会に向けて、大会関連事業を推進する官民連携組織である「御殿場オリンピック・パラリンピック推進協議会」と市のスポーツツーリズムを牽引する「御殿場市スポーツタウン推進連絡会」が両輪で推進をしてきた。

東京 2020 大会後、スポーツのまちとして御殿場を盛り上げる新たな組織体制が必要になる中で、両組織の成果や実績、生まれたレガシーを踏まえ、両組織を発展的に改編することで「スポーツタウン御殿場推進協議会」が新たに発足した。

御殿場の魅力ある地域資源や東京 2020 大会のレガシーを活かしたスポーツ交流によるまちづくりを官民連携で推進することを目指す。

3) 経営多角化に向けた動き（補助事業内容）

①東京 2020 大会レガシー空手大会の創設

- ・東京 2020 大会のレガシーとして「空手のまちづくり」を行っていくため、象徴となる空手大会を創設した。

項目	内容
大会名	空手道 Karatedo Mt.Fuji Junior Championship in Gotemba Break Through - 頂への挑戦 -
主催	スポーツタウン御殿場推進協議会（会長：御殿場市長）
共催	御殿場市
競技主管	御殿場市空手道連盟
日程	令和 4 年 12 月 3 日（土）
会場	御殿場市体育館（全館貸切）
出場高校	御殿場西高等学校/日本航空高等学校/福井工業大学付属福井高校
来場者数	約 800 名（Web 配信観覧者数延べ 10,000 名以上）

- ・大会コンセプトに賛同をいただき、世界空手連盟、全日本空手道連盟、静岡県空手道連盟後援の自治体初の大会となった。
- ・当日は 800 名以上の来場と、10,000 名以上の Web 配信観覧者数の実績があった。
- ・大会は御殿場市にしかできない大会として、次年度以降の継続が決定している。



②空手ツーリズム実施に向けた土台づくり

- ・空手を活用した武道ツーリズムの推進に向けて、市内の空手道場協力のもと、空手体験コンテンツを検討・創出。
- ・スポーツタウン御殿場の HP に掲載し、次年度の実働に向けた準備を行った。
- ・個人で申し込む空手体験コンテンツだけでなく、空手合宿誘致に向け、合宿中の練習相手の対応可能な道場の紹介を行った。
- ・市内に 10 ある空手道場のうち、6 道場が協力。合宿受け入れ 4 道場、空手体験コンテンツ提供 5 道場が新たに空手を活用した武道ツーリズムに取り組むこととなった。

③期間分散型サイクルツーリズム「ツール・ド・チャレンジ」の展開

- ・「サイクルスポーツのまちづくり」の推進の一貫として、オリンピックコースがあるまちの定着化を図るため「オリンピックレガシーと富士山を満喫する」サイクリングコースを新たに造成。
- ・サイクリングアプリ「ツール・ド」に掲載し、期間分散型イベントを実施した。
- ・378 名が参加し、イベント HP や広報 SNS に 20,000 件を超えるアクセスがあった。

4) 総括

スポーツタウン御殿場推進協議会は、東京 2020 大会の関連事業を推進してきた「御殿場オリンピック・パラリンピック推進協議会」と、市のスポーツツーリズムを牽引してきた「御殿場市スポーツタウン推進連絡会」が発展的に改編することで 2022 年に発足した。御殿場市産業スポーツ部スポーツ交流課を事務局とし、スポーツ協会、観光協会、商工会等、全 30 団体で構成されている。特徴的な点として学校関係者が参画しており、市内の校長会や市内に 3 つある高等学校が構成団体として名を連ねている。

事業を推進する体制として「スポーツツーリズム部会」「スポーツ交流部会」「サイクルスポーツのまちづくり部会」「空手のまちづくり部会」の 4 つの部会が組成されている。参画団体は 4 つの部会のいずれかに所属し、事業の磨き上げを実施している。東京 2020 大会で培われた官民連携の協力体制を継承し、構成団体を巻き込んだ事業推進が実現している点は、他地域の参考となる優れた点である。

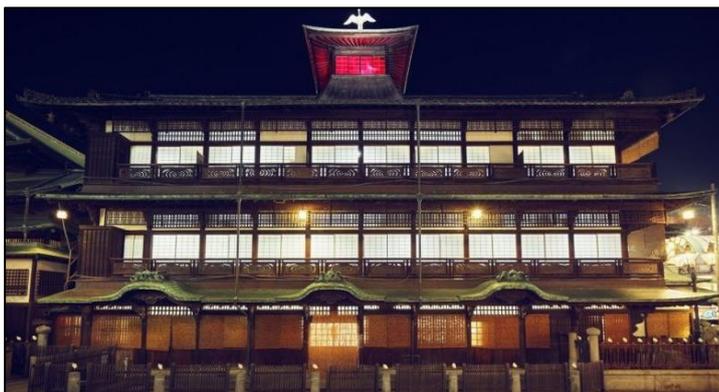
今年度事業の中では「空手のまちづくり」を行っていくうえでの象徴的な空手大会として創設した「東京 2020 大会レガシー大会」が代表的な取組となった。大会コンセプトとして、市内の強豪校である御殿場西高校空手道部が出場する高校生年代の大会とし、全国の空手キッズが出場に憧れを持つような『魅せる』大会を目指した。大会の創設にあたっては、大会運営こそ外部に委託したものの、大会の企画及び実施に向けた調整・交渉はすべて自治体担当者が行った。既存の高校生年代の空手大会とはコンセプトを異にする大会であったため、国際競技団体、中央競技団体、県競技団体、市内競技団体、市内学校関係者などへの丁寧な説明や調整があつて大会が実現した点は強調したい。また、スポーツ庁補助により外部委託で作成した運営マニュアルや運営ノウハウを、来年度以降は可能な限り内製化し、大会スポンサーなどを獲得しながら継続的な大会運営を目指すという当初計画の姿勢も高く評価できる。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、多くの自治体で立ち消えてしまった東京 2020 大会のレガシーを継承する数少ないコミッションとして、今後も先進的な活動を期待したい。

事例⑪ 愛媛県自転車新文化推進協会（愛媛県）

1) 自治体の概要

愛媛県は四国の北西部に位置し、東は香川県・徳島県、南は高知県、北は瀬戸内海を挟み「しまなみ海道」で広島県と隣接している。20市町（11市9町）で構成されており、四国地方では最も多い130万人の人口を抱え、県庁所在地は中核市指定の松山市（50万4,000人：四国最大の都市）である。温暖で雨が少なく、平野部では積雪はほとんどない。一方、山間部では積雪も多く、ウィンタースポーツが楽しめるなど、四季を通じて多様な気候に富んでいる。

自転車に関する施策を、県を挙げて推進しており、利用者の普及・拡大、民間事業者や公共交通機関等と連携したサイクリスト受入環境整備、しまなみ海道を核としたサイクリング先進県としてのブランド化及びプロモーション、四国一周サイクリングの推進など多様な事業を実施している。県の部署として「自転車新文化推進課」（観光スポーツ文化部観光交流局）を設置している点も特徴的である。スポーツコミッションは自転車新文化推進課が所管。



道後温泉本館（松山市）



しまなみ海道

2) スポーツコミッションの設立経緯／設立目的

しまなみ海道や佐田岬をはじめとするサイクリングに適した県内の地域資源を活用し、団体や企業、個人、行政が一体となって、自転車を通じて健康、生きがい、友情を育む「自転車新文化」の普及・拡大に取り組むことで、交流人口の拡大を図り、もって地域の活性化に寄与することを目的として2016年3月に設立された。県内市町村を含む150を超える会員（企業・団体等）と100名以上の個人サポーターで構成されており、県自転車新文化推進課が事務局を担っている。

3) 経営多角化に向けた動き（補助事業内容）

①サイクリングガイドの養成及び活用事業

1) 新規にサイクリングのガイドを始めたい、あるいはこれまで認定されなかった方を対象とした新規ガイド養成研修会を実施。

- ・ 2022年7月30日、7月31日、8月20日、8月21日に開催し、計12名を新たに認定。

2) 養成ガイドの実践力向上のためのモニターツアーを実施。

- ・ 新規養成研修会の成績上位4名を選抜し、片道約50kmのガイド役を務める。
- ・ モニターは一般から募集し、9名が参加。
- ・ 新規ガイドを指導する講師も参加。



3) 分野別研修会を実施。

- ・ 2023年2月5日、3月4日に実施し、計31名が参加。
- ・ 道路交通法やガイド時における外国語の掛け声など、ガイドに必要な能力におけるそれぞれの分野に特化した内容の研修会。

②サイクリングガイド活用促進に係る広報事業

- ・ サイクリングガイドの活用促進を図るため、チラシの作成及び配布を実施。加えて、旅行新聞への記事掲載を行い、旅行会社等へアピールした。

③サイクリングガイド活用ツアー開催支援事業

- ・ 一般参加者を対象としたサイクリングツアーをモデル的に開催。ガイドツアーに参加する際の料金設定やガイドツアーに何を求めているかといった意見をアンケートやヒアリングによって収集した。



- ・ 2023年3月19日に実施し、10名が参加（ガイドを除く）。
- ・ 一般参加者から生の声を収集するとともに、ガイドツアーを委託にて実施した事業者からも意見を収集し、新規のガイドツアーを立案する際の基礎資料とした。

4) 総括

愛媛県では、愛媛県今治市と広島県尾道市を結ぶ全長約 70km の自動車専用道路「西瀬戸自動車道」（通称：しまなみ海道）を地域の資源として捉え、日本国内や世界へと情報を発信する取組を続けている。しまなみ海道は、瀬戸内海に浮かぶ芸予諸島の島々を橋で結んでおり、それぞれの橋には原動機付自転車及び自転車・歩行者専用の道路が整備されているため、眼下に多島美を眺めることができる国内有数のサイクリングの聖地である。愛媛県は 2015 年 4 月に県庁組織として「自転車新文化推進室」を創設し、本格的に自転車による地域活性化をスタートさせた（2018 年 4 月に自転車新文化推進課に格上げ）。2016 年 3 月には「愛媛県自転車新文化推進協会」を設立し、スポーツコミッションの事務局も担っている。近年は、2019 年 3 月に愛媛県自転車新文化推進計画を策定し、同 11 月には「しまなみ海道サイクリングロード」が国土交通省によって「ナショナルサイクルルート」の第一次認定を受けた。

今年度は、アフターコロナによる国内旅行者及びインバウンドの増加を背景に、サイクリングに対するニーズの増加が想定されることから、愛媛県で安全・安心なサイクリングを行ってもらうため、サイクリングガイドの養成及び持続的なサイクリングガイド提供体制の構築を図る事業に取り組んだ。具体的には、新規ガイド 12 名の認定や既存ガイド等に向けた講習会、ガイド活用ツアーへの意見収集を目的としたモニターツアーの実施などである。コミッションとしては、将来的に愛媛県内全域におけるビジネススペースのガイド提供体制構築し、雇用の創出及び地域経済の活性化を目指している。ガイド養成においては、コロナ禍での事業、1 回のみの実施ということもあり、申し込みが想定していたよりも少なかった点が課題としてあげられる。国内外の旅行者は既に回復傾向にあるため、早急に新たなガイドの養成や既存ガイドのスキル向上を図る必要がある。また、しまなみ海道は広島県と結ばれていることから、広島県との連携もさらに必要となってくるだろう。しまなみ海道という稀有な地域資源をもつ愛媛県の活性化のため、サイクリングを中心としたスポーツコミッション事業の推進に注目したい。

事例⑫ 一般社団法人高知県スポーツコミッション（高知県）

1) 自治体の概要

高知県は四国の南部に位置し、森林率 84%と全国 1 位（全国平均 67%）であり、34 市町村（11 市 17 町 6 村）で構成されている。全国的に見ると鳥取県、島根県に次いで 3 番目に人口が少なく、高知市に県民のほぼ半数が居住している。

スポーツ施設としては、県立春野総合運動公園が代表的で、プロ野球や Jリーグの春季キャンプでも利用されている。温暖な気候を活かした合宿・キャンプ誘致に積極的に取り組んできており、プロチーム、実業団、大学生など多くの実績がある。

県内のトップスポーツチームは高知ファイティングドッグス（野球／四国アイランドリーグ plus）と高知ユナイテッド SC（サッカー／JFL）が活動している。スポーツ行政は文化生活スポーツ部スポーツ課が所管。



県立春野総合運動公園

2) スポーツコミッションの設立経緯／設立目的

2018 年に策定された第 2 期高知県スポーツ推進計画の開始に合わせ「高知県版スポーツコミッション検討会」が設置され議論がスタートした。当時は必要性については共有されたものの、具体的な組織の立ち上げには至らなかった。2021 年にスポーツコミッションに注目が集まり、県内の民間企業、大学、スポーツ球団・クラブの関係者などの有志メンバーを中心に民間主導での設立に向けて議論が再開された。その後、2021 年 9 月、県スポーツ課や高知県議会、県内関係者のサポートのもと、「一般社団法人高知県スポーツコミッション」が民間主導で設立された。

民間が主体となることで、民間活力による効果的な活動の実施、意思決定の早さによるスピード感を持った対応や状況に応じた柔軟な対応が可能となっている。

<p>⑦ プロスポーツ・アマチュアスポーツ等の合宿や大会誘致</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・観客動員数や参加者数の増加による経済的効果の拡大を目指し、プロスポーツやアマチュアスポーツの合宿、大会を新規誘致するための営業活動を実施。 ・成果として、プロダンス D リーグ SEPUTENI RAPTURES のキャンプ誘致（プロスポーツ）、益子直美カップ・監督が怒ってはいけない大会の高知大会の開催（アマチュアスポーツ）が実現した。
<p>⑧ 海外団体の誘致及び国際スポーツ交流事業</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツにおけるインバウンド事業の拡大に向け、海外スポーツ団体の新規誘致のための営業活動を実施。 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、アマチュア 2 団体と WBC 中国代表のキャンプが中止になってしまったが、次年度に繋がる活動となった。
<p>⑨ 武道ツーリズム・アウトドアツーリズムの推進</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・高知県が誇る自然環境、観光素材、歴史などを活かした、主に外国人旅行向けのツーリズムの仕組みづくりに向けた検討を行った。 ・武道ツーリズムに関しては、県内に認知が十分に広がっていないため、各関係者への個別説明を優先した結果、委員会の立ち上げには至らなかった。 ・アウトドアツーリズムは、高知県委託事業である「高知県スポーツツーリズムプロモーション」事業と連携し情報発信を行った。
<p>⑩ 指導者・トップアスリート派遣マッチング事業</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・部活動の改善、指導力向上による競技力の向上、中山間地域におけるスポーツ機会の創出など、高知県が抱えるスポーツに関する課題の解決を目的に事業を実施。 ・県外指導者・アスリートの派遣に重点を置き、65 件の派遣を行った。
<p>⑪ スポーツ交流イベント等の実施</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・オリンピッククラスや著名なトップアスリートを招聘し、ホンモノに触れる機会を提供しスポーツを始めるきっかけ作り、スポーツ機会の創出、競技力の向上、普及・促進など、様々な波及効果を狙ったスポーツイベントを実施。 ・益子直美氏・斎藤真由美氏（女子バレー元日本代表）、佐藤寿人氏（サッカー元日本代表）、池透暢氏（パラリンピアン）、藤川球児氏（WBC 元日本代表、MLB）、添田豪氏（テニス元日本代表、現日本代表監督）などの招聘が実現した。
<p>⑫ スポーツマネジメント人材育成</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・大学生向けスポーツマネジメントインターンシッププログラムを構築。 ・高知県と連携協定を結んでいる大阪体育大学を中心に、48 名の受け入れを行った。

4) 総括

一般社団法人高知県スポーツコミッションは県内の民間企業、大学、スポーツ球団・クラブの関係者などの有志メンバーを中心に民間主導で設立されたコミッションである。設立当初から法人格を取得し、理事はすべて民間人という特色は、県単位のコミッションでは初の例となる。設立まではスピードを重視して民間人中心に事業を推進してきたが、設立の過程で県や議会とも密に連携を取ったことで設立直後から県からの支援を受けることに成功した。現在は民間主導のメリットと公共の信頼性を兼ね備えたハイブリッドな組織としての活動が可能となっている。

今年度事業では、インナー事業とアウター事業をバランスよく実施している。プロスポーツやアマチュアスポーツの合宿、大会を新規誘致するための営業活動を積極的に実施し、プロダンスDリーグのチーム SEPTENI RAPTURES のキャンプを誘致した。ダンスは小学校から中学校まで学校体育で必修化されており、部活動や習い事としての人気も高い。同チームは滞在中に小学校や高校でワークショップを実施し、ダンスの楽しさを伝えたり、プロ目線での指導を行ったりした。2月には SEPTENI RAPTURES を運営する PERF 株式会社と高知県でダンスを通じたスポーツ振興、地域の活性化、持続可能な共生社会の実現、教育の振興等に寄与することを目的とした連携協定を締結。「ダンスを通じた四万十市の活性化」を目指す四万十市での事業推進にも繋がっている。コミッションとDリーグの連携は他に例を見ず、先進的な取組といえる。

県単位のコミッションでありながら、民間主導で小回りができる高知県スポーツコミッションは、全国的にも類を見ない組織となっている。今後もスピード感と活動範囲の広さの双方を活かした新しい取組を期待したい。

事例⑬ SAGA 武雄温泉スポーツコミッション（佐賀県武雄市）

1) 自治体の概要

武雄市は、佐賀県の西部に位置する人口 4 万 8,000 人の都市で、2006 年に旧武雄市、山内町、北方町が合併して誕生した。町の中心には日本最古の温泉施設である武雄温泉があり、この温泉にある辰野金吾設計の楼門は国の重要文化財に指定されている。

武雄温泉保養村、黒髭山の大楠などの豊かな自然資源をはじめ、3 年連続サウナシュラン 1 位の御船山楽園ホテルサウナ、TSUTAYA を運営するカルチュア・コンビニエンス・クラブ社が指定管理者となる武雄市図書館・歴史資料館など、幅広い年代を惹きつける観光スポットを有している。2022 年 9 月 23 日に西九州新幹線武雄温泉駅が開業し、「西九州のハブ都市」を標榜する観光都市としての機運が高まっている。

スポーツ施設として、県内初の全面人工芝となる武雄市民球場（ひぜしんスタジアム）を 2022 年に整備。2023 年には新体育館の完成及び周辺の運動公園の整備も決まっており、新設の施設を活かした「スポーツ×温泉×観光」など、スポーツを取り入れた観光の取組を目指す。スポーツ行政は企画部スポーツ課が所管。



国指定重要文化財 武雄温泉楼門



武雄市民球場（ひぜしんスタジアム）

2) スポーツコミッションの設立経緯／設立目的

武雄市は 2019 年の九州北部豪雨による水害に見舞われ、翌年以降は新型コロナウイルスの影響を受け、観光客は減少、特に旅館・飲食業は大きなダメージを受けた。この状況を打破するために、これまで手つかずにいたスポーツを取り入れた観光の取組を推進するため、2022 年 3 月にスポーツコミッションを設立した。

合宿誘致による交流人口の拡大に加え、SAGA2024 国スポ・全障スポの開催も見据えた、市民のスポーツ実施率並びにスポーツへの意識向上なども目指している。

3) 経営多角化に向けた動き（補助事業内容）

①アウトドアコンテンツの開発及びサービス展開	
<ul style="list-style-type: none"> ・10月～12月にかけ、スポーツツーリズム開発専門委員会メンバー募集を行い、9名の委員で委員会を開催した。 ・議論の中で「矢筈ダムを活用したアウトドアツーリズム体験」を発案。 ・3月8日（水）に市民を対象にしたモニターイベントを開催し、11名の参加があった。 ・アンケート結果（11名） <ul style="list-style-type: none"> 年齢層 30代2名 40代1名 50代3名 60歳以上2名 性別 男性8人 女性3人 カヌー体験満足度 とても満足80% 満足20% 	
②野球・ソフトボール場を活用したスポーツ合宿の誘致	
<ul style="list-style-type: none"> ・野球経験者である地域おこし協力隊を中心に営業活動を実施。 ・今年度は野球合宿を中心に9つの大会、合宿の誘致に成功。 ・宿舎からスポーツ施設（ひげしんスタジアム）までが遠く公共交通手段がないため、貸し切りバス手配などの支援を行ったが、今後に向けて課題が残った。 	
③スポーツツーリズムコーディネーター人材の育成と中長期戦略の立案	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域全体でのスポーツツーリズムを推進するため、スキル向上並びに参加者同士のネットワークの構築を目的に「スポーツツーリズムコーディネーター育成研修」を実施。 ・全6日間の研修には市内関係者14名が参加（スポーツ団体、観光事業者、宿泊事業者、民間企業、地域おこし協力隊、自治体等） ・特定の組織を対象とした研修ではなく、市内で活躍する様々な関係者が参加することにより、異なる立場での意見交換や、新たなネットワークの形成が実現した。 	
④特産品を使ったお手軽アスリート食品の開発	
<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ×食をテーマにしたまちづくりをテーマに「食プロジェクト」として推進。 ・市内のスポーツをしている子ども（小学生～中学生）を対象に「食スポセミナー」を開催し、栄養に関する情報提供や健康チェックなどを行った ・武雄市や佐賀県に縁があるスポーツ選手や指導者等を対象に食エピソードの取材を行い、コンテンツを制作した。 	

4) 総括

SAGA 武雄温泉スポーツコミッションは、武雄市企画部スポーツ課を事務局として 2022 年 3 月に設立したばかりの地域スポーツコミッションである。2022 年 7 月にオープンした武雄市民球場（ひぜしんスタジアム）、2023 年に完成予定の新体育館などの施設整備と SAGA2024 国スポ・全障スポ開催を契機とした合宿・大会誘致を中心とした活動を行っている。

今年度事業では、ひぜしんスタジアムオープンに向けたスポーツ合宿大会誘致を中心に、特産品を使ったアスリート食品の開発、スポーツツーリズムコーディネーター人材育成、アウトドアコンテンツの開発などの事業を行った。スポーツ課には今年度より地域おこし協力隊が 2 名着任しており、野球経験者、栄養士という専門性を活かし、関連事業を牽引していた点が特徴的である。また、市内関係者を対象に行った人材育成研修は 14 名が参加し、今後の事業推進に向けた新たなネットワークが形成された。

もともと観光都市である武雄市では、2022 年 9 月の西九州新幹線武雄温泉駅の開業やインバウンドの回復の影響から市内の観光需要が戻りつつあり、市内宿泊施設の確保が難しくなっている。スポーツ合宿利用者は生徒・学生も多いことから、観光目的の利用者よりも低単価にならざるを得ない。今後、スポーツ合宿や大会の誘致を進める上では、宿泊事業者をはじめとした観光事業者との連携をより密にし、理解を促していくことが重要であろう。

事例⑭ 沖縄市スポーツコミッション（沖縄県沖縄市）

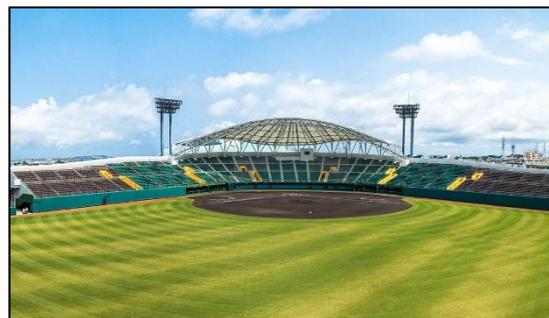
1) 自治体の概要

沖縄市は沖縄本島の中央部に位置し、那覇市から北東に約 20km の距離にある人口約 14 万人の都市である。年間の平均気温が 22 度と 1 年を通じて温暖な気候に恵まれている。市域の約 36% を米軍基地及び自衛隊基地が占めており、隣接する嘉手納基地の影響から米軍を対象とした商業や娯楽サービスが発展した。また、1996 年には「スポーツコンベンションシティ宣言」を行い、スポーツ交流によるまちづくりを他市に先駆けて実践している。

市内には沖縄市が所管するコザ運動公園と沖縄県が所管する総合運動公園が存在し、多くのスポーツ施設に恵まれている。なかでも、2021 年 3 月コザ運動公園内に整備された「沖縄アリーナ」は、全国でも有数の設備を備えたアリーナとして注目を集めている。また、「コザしんきんスタジアム」（コザ運動公園）や「タピック県総ひやごんスタジアム」（県総合運動公園）もプロ野球や Jリーグのキャンプ・試合などで活用されている。スポーツ行政は経済文化部観光スポーツ振興課が所管。



沖縄アリーナ



コザしんきんスタジアム

2) スポーツコミッションの設立経緯／設立目的

1996 年にスポーツ交流のまちづくりを目的に「スポーツコンベンションシティ」を宣言しており、市内のコザ運動公園、県総合運動公園にはプロ・アマ問わず多くのスポーツ団体・選手が訪れている。こうした恵まれたスポーツ環境を最大限に活用し、スポーツキャンプ・合宿等の誘致、受入体制の整備及びプロスポーツの支援等を通して、交流人口の拡大やさらなるスポーツコンベンション・スポーツツーリズムの推進に取り組み、青少年の健全育成や地域の活性化に資することを目的として 2020 年 4 月に設立（事務局を担う（一社）沖縄市観光物産振興協会の法人化は 1967 年 12 月）。

3) 経営多角化に向けた動き（補助事業内容）

① フランスバレーボール男子代表合宿受け入れ

- ・東京 2020 大会の事前合宿を沖縄市で実施したフランスバレーボール男子チームとの繋がりをレガシーとして継承するため、2022 年 6 月に大阪で実施されるバレーボール・ネーションズリーグの事前合宿として再度受け入れた。なお、フランスは東京オリンピックにおいて金メダルを獲得している。
- ・2022 年 6 月 27 日～7 月 3 日に実施
- ・市体育館での歓迎式（「金のバレーボール」を贈呈）
- ・地元中学校をサプライズ訪問（フランス側が希望）
- ・紅白戦の無料開放（県内外から 2,216 人が観戦）
- ・県内バレーボール指導者への講習（小学校、中学校、高校の指導者 50 名が参加）
- ・フランスはネーションズリーグでも優勝し、2024 年に開催される地元のパリオリンピックにおいても、沖縄市での事前合宿を希望するなど、深い絆が出来つつある。



② パラスポーツ陸上競技メダリストと体験する親子スポーツ教室

- ・2020 年 10 月 9 日のスポーツの日（沖縄市スポーツデー）と合わせて、東京 2020 パラリンピック（400m、1,500m）で銅メダルを獲得した「上与那原 寛和 選手」を招いたパラスポーツ陸上競技親子体験教室を開催。
- ・親子など 25 名が参加
- ・レース用の車いすに乗って陸上競技場を一周する体験
- ・上与那原選手の活動実績の紹介とともに銅メダルも展示



③ 大会誘致及び視察

- ・沖縄アリーナといった国内有数の施設や米軍基地内がコースとなる特徴のあるおきなわマラソンなど、沖縄市の豊富なスポーツ資源をさらに活かすため、全国のイベント・大会を訪問して誘致活動やネットワークを形成する。
- ・2022 年 10 月 1 日～10 月 2 日：NBA Japan Games（さいたま市）
- ・2022 年 10 月 29 日～10 月 31 日：金沢マラソン（金沢市）
- ・2023 年 1 月 12 日～1 月 15 日：B.LEAGUE ALL-STAR（水戸市）※2024 年沖縄アリーナ開催
- ・2023 年 2 月 18 日～2 月 20 日：Vリーグ パナソニック・パンサーズ（枚方市）

④ 沖縄市スポーツコミッション情報発信

- ・日本語と英語の併記で作成されていた「沖縄市スポーツトレーニングキャンプガイド」をそれぞれ単体で作成。
- ・FC琉球のホームスタジアムであるタピック県総ひやごんスタジアム（沖縄県総合運動公園陸上競技場）周辺の飲食店などが掲載された「タピスタ周辺飲食店 MAP」を作成。

4) 総括

沖縄市は 1996 年、スポーツ交流のまちづくりを目的に「スポーツコンベンションシティ」を宣言しており、自治体・市民ともにスポーツへの親しみが深い。市内には沖縄県でも最大級のスポーツ施設群であるコザ運動公園（沖縄市立総合運動場）と沖縄県総合運動公園を有し、広島東洋カープの春季キャンプ（1982 年～）を筆頭に多くのスポーツ団体が合宿に訪れている。これら施設に加え、2021 年 4 月には 1 万人規模を収容可能な沖縄アリーナを整備し、琉球ゴールデンキングスのホームアリーナとして活用している。また、2023 年には FIBA バスケットボールワールドカップ 2023 の予選ラウンドを沖縄アリーナで開催することが決定している。このように恵まれたスポーツ環境がある沖縄市では、これまで（一社）沖縄市観光物産振興協会がスポーツツーリズム関連事業を実施してきたが、窓口の一元化を図り、さらに効率的・効果的に事業を推進するため、沖縄市、（一社）沖縄市観光物産振興協会、沖縄市スポーツ協会、沖縄文化スポーツイノベーション（株）で構成される「沖縄市スポーツコミッション」を 2020 年 4 月に設立した。

今年度は、パラスポーツ陸上競技教室、大会誘致・視察、情報発信など様々な取組を実施したが、特筆すべきはフランスバレーボール男子代表の合宿受け入れである。東京 2020 大会の事前合宿として受け入れたフランス代表チームは同大会で金メダルを獲得した。その縁もあり、オリンピックレガシーの継承という点からも、2022 年に大阪で開催されたネーションズリーグの事前合宿として沖縄市で合宿を希望するとの打診があり、2 年連続で受け入れることとなった。沖縄市では、歓迎式に始まり、地域交流としての地元中学校への訪問、紅白戦の公開及びサイン会、指導者講習会、金メダルの展示など様々な取組でチームのもてなしと地元への還元を行った。沖縄市とフランスバレーボール協会との協定締結についても前向きに検討しており、オリンピックレガシーとしての両者の繋がりが今後とも継続することを期待したい。

2022年度
地方自治体及び地域スポーツコミッションに対する
総合コンサルティング
報告書

2023年3月
一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構